

御前崎市まち・ひと・しごと創生 総合戦略

令和元年度(2019) 事業評価書

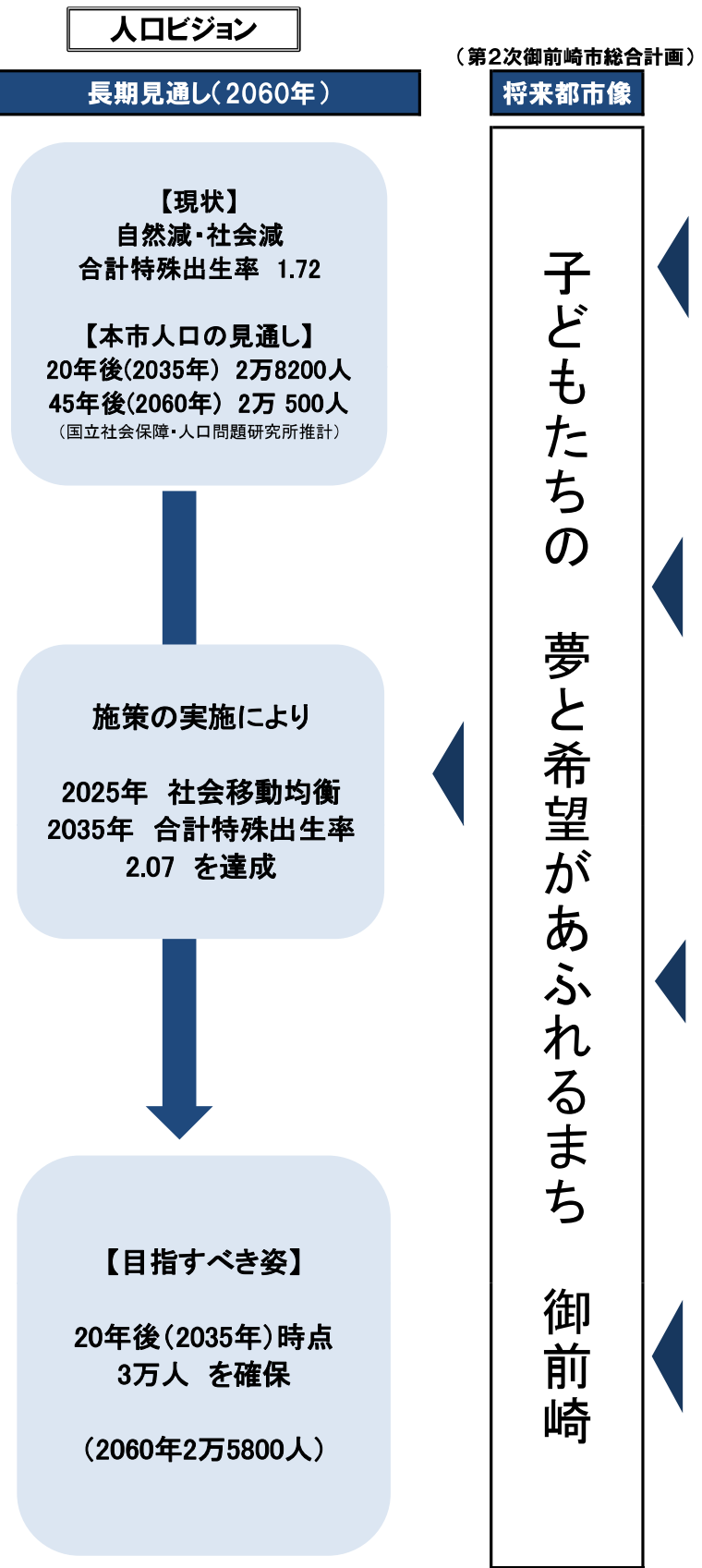
令和2年(2020) 11 月



目 次

御前崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略 全体像	1
【基本目標】 1	
働く場所がたくさんあるまちづくり	2
【基本目標】 2	
来てよし住んでよしのまちづくり	14
【基本目標】 3	
安心して出産・子育てができるまちづくり	28
【基本目標】 4	
いまあるひと・ものを活用した安全・安心なまちづくり	42

御前崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略 全体像



総合戦略（2015～2019年度の5年間）			
基本目標、目標値(2019年)	基本的方向	具体的施策	重要業績指標(KPI)
1 働く場所がたくさんあるまちづくり 御前崎市における安定した雇用を維持・創出する ・新規就農・就業者数 5人 ・新規立地企業件数 2件 ・既存企業増設件数 5件 ・創業件数 15件	(1)地域資源を活用した農水産業の振興	①未来の農業者・水産業者の育成と確保 ②つくり育てる漁業の推進 ③農業・漁業支援事業 ④農畜水産物PR事業(『御前崎市のおいしい図鑑』)	新規就農・就業者数 御前崎魚市場の水揚げ高など 農家・漁師サロンの開催数 HP『御前崎市のおいしい図鑑』アクセス数
	(2)電源地域の優位性に着目した企業誘致の推進	①企業に対する経済的支援の充実 ②企業立地可能性調査の実施	新規立地企業件数 既存企業増設件数
	(3)創業支援体制の充実	①ワンストップ創業窓口の設置 ②創業セミナー開催 ③創業コミュニティスペースの設置 ④空き店舗対策事業	創業相談者数 創業件数
2 来てよし住んでよしのまちづくり 御前崎市への新しいひとの流れをつくる ・観光交流客数 2,174千人 ・社会増減(転出超過数) ▲90人(平成26(2014)年度より7割減少)	(1)御前崎の魅力発信	①シティープロモーションの推進 ②ふるさと納税の推進 ③ウミガメ保護の推進	魅力度市町別ランキング ウミガメ保護活動の認知度 海岸清掃ボランティア数
	(2)マリンスポーツを核とした体験型観光の推進	①マリnpark御前崎の整備 ②御前崎の海の魅力のPR ③マリンスポーツ大会運営補助金 ④体験型観光のメニュー化	体験型観光交流客数
	(3)にぎわい(観光拠点)創出	①御前埼灯台周辺の整備 ②里山地区の観光資源の活用 ③客船誘致活動及び港周辺にぎわい創出事業	灯台来場者数 里山地区の観光客数 客船寄港数
	(4)移住定住の促進	①住宅取得関係補助金事業 ②移住定住促進計画の策定及び推進	市外からの転入者の申請件数 移住相談件数
3 安心して出産・子育てができるまちづくり 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる ・合計特殊出生率 1.76 ・子育てしやすいまちだと思ふ人の割合 70%	(1)出産・子育てに関する経済的支援の充実	①出産奨励金支給事業 ②体操服等購入助成事業 ③子ども医療費助成制度 ④不妊治療助成事業 ⑤ママ安心タクシー事業	対象者全員への助成
	(2)育児支援体制の充実	①保育園、放課後児童クラブ等の充実 ②ファミリーサポートセンター事業 ③地域子育て支援拠点施設事業	待機児童数 会員登録数 延利用人数
	(3)スクラム・スクール・プランによる教育力の向上	①家庭の教育力向上への支援 ②しおかぜ先生学力向上対策 ③グッドマナー運動の推進	家庭教育支援員数 全国学力テストの伸び率 「グッドマナー運動」の周知度
	(4)仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現	①男女共同参画社会づくり宣言事業所の拡大	男女共同参画宣言事業所数
4 いまあるひと・ものを活用した安全・安心なまちづくり 時代にあった御前崎市をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する ・今後も御前崎市に住みつづけたいと思ふ人の割合 80%	(1)心身ともに健康なひとづくり	①自ら健康管理ができる環境づくり ②介護予防の推進 ③生涯学習・スポーツの推進(生きがいづくり)	健(検)診受診率 要介護認知率 受給者一人当たりの介護費 生涯学習・公民館活動への参加人数 スポーツ教室・大会への参加者数
	(2)公共施設マネジメントの推進	①公共建築物の維持管理の最適化 ②公共建築物の配置の最適化 ③インフラ資産の維持管理の最適化と老朽化対策	公共施設等総合管理計画に掲げた施設別長寿命化計画等の達成率
	(3)安全・安心な地域づくりの推進	①防犯灯・公共施設照明のLED化 ②自主防災組織育成事業 ③地域医療の確保と連携強化による医療体制づくり	LED灯設置率 防災訓練参加者数 防災指導員数 1診療所あたりの人口
	(4)地域連携の推進	①地域を結ぶ移動手段の確保 ②周辺自治体や大学、金融機関との連携	公共交通における新たな運行形態の導入 周辺自治体等との広域連携による組織の数

目標 1

働く場所がたくさんあるまちづくり

1 重点施策

- (1) 地域資源を活用した農水産業の振興
- (2) 電源地域の優位性に着目した企業誘致の推進
- (3) 創業支援体制の充実

2 基本目標

【御前崎市における安定した雇用を維持・創出します。】

重要業績指標 (KPI)	基準値 (H26)	目標 (累計)	H27	H28	H29	H30	R 1	累計 (総累計)	累計 評価
新規就農・就業者数	15人 (過去累計)	5人 (20人)	0人	1人	0人	3人	2人	6人 (21人)	A
新規立地企業件数	2件	2件 (4件)	0件	0件	0件	0件	0件	0件 (2件)	D
既存企業増設件数	6件 (過去累計)	5件 (11件)	1件	3件	1件	1件	1件	7件 (13件)	A
創業件数	0件	15件	0件	3件	12件	2件	15件	32件 (32件)	A

※ 判定欄 A：達成率100% B：達成率75%以上 C：達成率50%以上 D：達成率50%未満

3 個別目標達成状況（令和元年度集計）

重点施策	A	B	C	D	未	合計
(1) 地域資源を活用した農水産業の振興	2	2	0	2	0	6
(2) 電源地域の優位性に着目した企業誘致の推進	1	0	0	1	0	2
(3) 創業支援体制の充実	2	0	0	0	0	2
合 計	5	2	0	3	0	10

※ 判定欄 A：達成率100% B：達成率75%以上 C：達成率50%以上 D：達成率50%未満

4 主な取組

【地域資源を活用した農水産業の振興】

県、農業振興公社、農業協同組合及び受入農家と調整を図りながら、新規就農者等に関する情報共有を行った。また、新規就農を目指す方を対象に現地説明会を開催し、新規就農者の確保に努めるとともに、農家・漁師を対象としたサロンを開催し、若手就農業者に対する支援を実施した。

【電源地域の優位性に着目した企業誘致の推進】

電源地域の優位性を生かした補助制度の周知に努め、植物工場を展開する企業数社と接触することに成功し、本市への企業誘致の推進した。

【創業支援体制の充実】

商工会へ「ワンストップ相談窓口」を設置し、創業支援を含めた幅広い相談を受け付けた。相談内容から創業ニーズを把握し、創業するためのセミナーを開催することで創業者を支援した。

基本目標	1 働く場所がたくさんあるまちづくり									
基本的方向	(1) 地域資源を活用した農水産業の振興									
具体的施策	① 未来の農業者・水産業者の育成と確保									
概要	農林水産業の優れた技術を継承できる組織づくり、新しい技術の提案、補助金の活用など、就労しやすい環境をつくり出すことにより、次代の担い手の育成・確保を図ります。									
重要業績 評価指標 (KPI)	指標	新規就農・就業者数 【5年間で5人(1人/年)増】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—	1人	1人	1人	1人	1人	5人
	担当課	農林水産課	実績	—	0人	1人	0人	3人	2人	6人
			判定	—	D	A	D	A	A	A
取組状況 (R1)	県が主催するがんばる新農業人支援事業において、県、農業振興公社、農業協同組合及び受入農家と調整を図りながら、新規就農者等に関する情報共有を行った。また、就農希望者に対する現地見学会を3回実施し、延べ26人が参加した。併せて、市の補助制度の説明も同時に行った。									
施策評価 (R1)	【達成率100%、昨年度より1人減】 窓口での就農相談や新農業人支援事業の現地見学会の活用により、地元での就農及びIターンによる都心部からの就農などの新規就農者を新たに確保することが出来た。今後は、受入農家を増やすことを検討し、受入するための環境づくりが必要である。									
5年間総括 (目標の達成 状況、達成状 況に対する理 由等)	がんばる新農業人支援事業の受入農家の経験と実績により、多くの研修生の受入に繋がっている。着実に人数は増加しており、目標値も達成することが出来ている。 今後は、新規就農者の確保に加え、受入農家を増やすことを検討していく。現在、市内の受入農家は1軒のみである。更に新規就農者の受入を増加されるために多様な受入農家を確保していく。									

※ 判定欄 A:達成率100% B:達成率75%以上 C:達成率50%以上 D:達成率50%未満

基本目標	1 働く場所がたくさんあるまちづくり											
基本的方向	(1) 地域資源を活用した農水産業の振興											
具体的施策	② つくり育てる漁業の推進											
概 要	漁業経営安定化のため、南駿河湾漁業協同組合や御前崎魚仲買人組合、静岡県温水利用センターなどと協力して、新たな栽培漁業の推進や沿岸域の漁場整備を支援します。 また、御前崎の多様な魅力ある水産物の水揚げを推進するため、御前崎魚市場へのかつお水揚げに対する補助金、水産物ブランド化の推進、「地の魚」の料理法開発などの事業を行います。											
重要業績 評価指標 (KPI)	指標	稚魚放流の種類数 【3種→4種】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終		
			目標	—						4種		
			実績	3種	3種	3種	4種	4種	3種	3種		
	担当課	農林水産課	判定	—	D	D	A	A	B	B		
			指標	しずおか食セレクションに おける水産物ブランド認定 数 【2件→3件】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
					目標	—						3件
	実績	2件			0件	0件	0件	0件	0件	0件		
	担当課	農林水産課	判定	—	D	D	D	D	D	D		
			指標	御前崎魚市場の水揚げ高 【5年間で2,000万円 増】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
					目標	—	1,384,000千円	1,388,000千円	1,392,000千円	1,396,000千円	1,400,000千円	1,400,000千円
	実績	1,380,000千円			1,358,740千円	1,718,000千円	1,670,990千円	1,620,173千円	1,457,275千円	1,457,275千円		
	担当課	農林水産課	判定	—	D	A	A	A	A	A		
取組状況 (R01)	栽培漁業の推進のため、ヒラメ、マダイ、クエの3種の稚魚を平成30年度に引き続き令和元年度も放流するとともに、県や南駿河湾漁業協同組合と連携し、御前崎港に水揚げされた一定基準を満たした鰯を「波乗り鰯」と名付け、水産物ブランド化に向けた取り組みを実施した。 また、御前崎魚市場の水揚げ向上のため、御前崎市近海かつお船水揚げ促進支援事業により、御前崎魚市場へ水揚げする近海かつお船に対し、補助金の交付を実施した。											
施策評価 (R01)	【稚魚放流：達成率75%、昨年度より1種減】 【ブランド：達成率0%、昨年度と同比】 【水揚げ高：達成率104%、昨年度より162,898千円減】 稚魚放流の種類数については、3種類の稚魚を放流することにより、栽培漁業を推進することができたが、しずおか食セレクションにおける水産物ブランド認定については、認定までは至っていないため、関係機関との連携を継続し取り組む必要がある。 また、御前崎市近海かつお水揚げ促進支援事業により、県内外からかつおの水揚げがあり、魚市場の水揚げ向上に繋がっている。											
5年間総括 (目標の達成 状況、達成 状況に対す る理由等)	稚魚放流やブランド化に向けた取り組みにより、水産資源の普及や水産物の付加価値の向上に繋がっている。 しかし、近年では家庭での魚離れの増加などにより、水産物の消費量が減少している状況である。今後はこれまでの取り組みを継続していくとともに、地産地消の推進や市内外へ向けたPR、御前崎港産の水産物の消費の拡大を目指す必要がある。											

※ 判定欄 A:達成率100% B:達成率75%以上 C:達成率50%以上 D:達成率50%未満

基本目標	1 働く場所がたくさんあるまちづくり									
基本的方向	(1) 地域資源を活用した農水産業の振興									
具体的施策	③ 農業・漁業支援事業									
概 要	農業、漁業を支援するため、未来の農家・漁師サロンを開催し、出された意見も参考にしながら、茶業を中心とする生産基盤強化と複合経営支援、耕作放棄地の拡大防止や漁場の環境整備、地域で支え合う体制づくりなどの支援事業を行います。									
重要業績 評価指標 (KPI)	指標	農家・漁師サロン開催 回数 【年5回開催】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—	5回	5回	5回	5回	5回	—
	担当課	農林水産課	実績	—	8回	4回	5回	6回	4回	—
			判定	—	A	B	A	A	B	—
取組状況 (R1)	若手の農漁業者の支援事業として、若手の農家・漁師を対象としたサロンを開催した。農業者に対しては、道の駅八王子滝山での出張PR販売を企画し、漁業者に対しては、今後の取組についての検討会を実施した。									
施策評価 (R1)	【達成率80%、昨年度より1回減】 高齢化により担い手が少ない状況の中、特産物の生産や農地活用の推進、地域農業の活性化において、若手の農業者、漁業者の活躍は重要である。 未来の農家・漁師サロンを実施することにより、農業者や漁業者の抱えている課題の共有や解決、情報交換、技術や知識の向上に繋がっている。									
5年間総括 (目標の達成 状況、達成 状況に対する理由等)	未来の農家サロン、漁師サロンを開催することにより、それぞれが抱えている課題の解決に繋がっており、目標値も毎年概ね達成できた。 今後は、若手の生産者が主体となり、自立して取り組めるような体制を確立するなど、農畜産業及び水産業の活性化に繋げていく支援の実施が必要である。									

※ 判定欄 A:達成率100% B:達成率75%以上 C:達成率50%以上 D:達成率50%未満

基本目標	1 働く場所がたくさんあるまちづくり									
基本的方向	(1) 地域資源を活用した農水産業の振興									
具体的施策	④ 農水産物PR事業									
概 要	インターネットウェブサイト「御前崎市のおいしい図鑑」を活用し、「御前崎市つゆひかり」、「遠州夢咲牛」、「御前崎生かつお」などの農水産物を広くPRするために、農家や漁師からの意見を聞き取り、図鑑の内容の充実を図るための事業を行います。									
重要業績 評価指標 (KPI)	指標	「おいしい図鑑」HPの アクセス数 【累計12万件】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—	24,000件	48,000件	72,000件	96,000件	120,000件	120,000件
	担当課	農林水産課	実績	—	—	11,513件 (累計： 11,513件)	12,852件 (累計： 24,365件)	12,206件 (累計： 36,571件)	17,787件 (累計： 54,358件)	累計 54,358件
			判定	—	—	D	D	D	D	D
取組状況 (R1)	御前崎市の特産物などを掲載しているインターネットウェブサイト「御前崎市のおいしい図鑑」を多くの人に周知するため、御前崎市や農業団体のパンフレットへ本サイトの紹介とQRコードの掲載をするとともに県内外のイベント時のPRによりアクセス数の増加を図る。									
施策評価 (R1)	【達成率45%、昨年度より5,581件増】 パンフレット等への掲載や県内外のイベント時のPRによりアクセス数の増加を図ることでアクセス数が増加したが、目標値には届かなかった。 特産物に関する情報をタイムリーに掲載するなど、本サイトの充実を図るため、運営、管理方法の見直しを実施していく必要がある。									
5年間総括 (目標の達成 状況、達成 状況に対する理由等)	「御前崎市のおいしい図鑑」により、農畜産物や水産物のPRや生産者の紹介など御前崎市の魅力を発信できているが、PR不足等により期間内の目標アクセス数の達成はできなかった。 今後は、サイトの運営、管理方法を大幅に見直しをするとともに、効果的なPR方法を研究していく。また、御前崎市の特産物やメニュー、生産者の情報などを広く周知するだけに留まらず、市に来ていただけるような施策を検討していく必要がある。									

※ 判定欄 A:達成率100% B:達成率75%以上 C:達成率50%以上 D:達成率50%未満

基本目標	1 働く場所がたくさんあるまちづくり									
基本的方向	(2) 電源地域の優位性に着目した企業誘致の推進									
具体的施策	① 企業に対する経済的支援の充実									
概 要	設備資金などに対する利子補給制度（商工業振興資金・企業育成資金）により、企業の経営安定と経営規模拡大を支援します。 また、原子力立地給付金など、電源地域ならではの手厚い経済的支援制度をPRすることで企業誘致を推進します。									
重要業績評価指標 (KPI)	指標	新規立地企業件数 【2件/5年】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—						2件
	担当課	商工観光課 (企業港湾室)	実績	—	0件	0件	0件	0件	0件	0件
			判定	—	D	D	D	D	D	D
	指標	既存企業増設件数 【5件/5年】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—	1件	1件	1件	1件	1件	5件
	担当課	商工観光課 (企業港湾室)	実績	6件 (過去累)	1件	3件	1件	1件	1件	7件
			判定	—	A	A	A	A	A	A
取組状況 (R1)	電源地域の優位性を生かした補助制度の周知に努め、植物工場を展開する企業数社と接触することに成功した。									
施策評価 (R1)	【新規立地：達成率0%、昨年度と同比】 【既存企業：達成率100%、昨年度と同比】 実際の立地について本市の事業用地の状況を確認する企業もあり、今後の立地に向けて重要な年度となった。ただし、年度末に新型コロナウイルス感染症に伴う世界的な経済不況が発生。企業業績が急激に悪化し、今後の立地に向けては暗い材料となっている。									
5年間総括 (目標の達成状況、達成状況に対する理由等)	平成27～28年度は本市において立地に向けて動く企業がありその動きを注視していたが、結果的に立地計画は白紙になる。平成28年度後半から経済状況が好転し、平成30年度には工業用地を購入し立地に向け動く企業も現れた。その後、平成30年度後半になり経済状況は低迷してくるが、積極的な誘致活動により令和元年度には成長産業である業種の複数の企業と具体的な立地に向けて接触ができる状況となった。ただし、市財政状況の悪化により従来のような潤沢な補助制度は維持できない状況となっている。今後補助金制度の見直しに着手する予定のため、従来のような企業誘致のインセンティブ制度が維持できない状況となる可能性が高い。									

※ 判定欄 A:達成率100% B:達成率75%以上 C:達成率50%以上 D:達成率50%未満

基本目標	1 働く場所がたくさんあるまちづくり									
基本的方向	(2) 電源地域の優位性に着目した企業誘致の推進									
具体的施策	② 企業立地可能性調査の実施									
概要	すぐに立地可能な工業用地がなく企業立地が進まない現状を打開するため、企業誘致のための用地の確保調査を実施します。									
重要業績 評価指標 (KPI)	指標	—		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—	—	—	—	—	—	—
	担当課	商工観光課 (企業港湾室)	実績	—	—	—	—	—	—	—
			判定	—	—	—	—	—	—	—
取組状況 (R1)	①池新田工業団地内の未利用地の開発可能性調査の実施 ②高松地区開発可能性調査の実施 ③新野工業用地候補地での地質調査の実施									
施策評価 (R1)	①今後の利用についての方向性を確認できた。 ②業種はある程度絞られるが、工業用地としての利用の可能性があることが確認できた。 ③工業用地としては適地とはいえないが、用途によっては開発の可能性があることが確認できた。									
5年間総括 (目標の達成 状況、達成 状況に対する 理由等)	この5年間で適地選定や開発可能性調査等に加え、既存工業団地の未利用地の開発可能性調査の実施をした。ただし、今後実際の開発を行うに当たり莫大な費用が掛かることから、実施主体の選定等慎重に実施すべきと考えられる。									

※ 判定欄 A:達成率100% B:達成率75%以上 C:達成率50%以上 D:達成率50%未満

基本目標	1 働く場所がたくさんあるまちづくり									
基本的方向	(3) 創業支援体制の充実									
具体的施策	① ワンストップ創業相談窓口の設置									
概 要	御前崎市商工会に窓口を設け、市内金融機関とも連携して、創業希望者の幅広いニーズに対応できる体制を整備し、周知を図ります。									
重要業績 評価指標 (KPI)	指標	創業相談者数 【150件/5年】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—	30件	30件	30件	30件	30件	150件
	担当課	商工観光課 (企業港湾室)	実績	—	18件	7件	20件	26件	38件	109件
			判定	—	D	D	C	B	A	C
	指標	創業件数 【15件/5年】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—	3件	3件	3件	3件	3件	15件
	担当課	商工観光課 (企業港湾室)	実績	—	0件	3件	12件	2件	15件	32件
			判定	—	D	A	A	C	A	A
取組状況 (R1)	商工会へ相談窓口を設置し、創業支援を含めた幅広い相談を受け付けた。相談内容から創業ニーズを把握し、創業するためのセミナーを開催することで創業者を支援した。連携した市内金融機関においては、資金調達のアドバイスや事業計画の策定支援などにより創業支援に取り組んだ。									
施策評価 (R1)	【相談者：達成率100%、昨年度より12件増】 【創業：達成率100%、昨年度より13件増】 創業を検討している人が具体的な相談をするにあたり、専門的な知識を有する商工会への窓口設置は有効的だった。また、その相談内容から創業ニーズを把握し、創業するためのセミナーを開催したり、市内金融機関からも専門的なアドバイスできたことなどから創業者を増やすことができたと考えられるため、今後も継続していく必要がある。									
5年間総括 (目標の達成 状況、達成 状況に対する理由等)	創業相談窓口を御前崎市商工会に「ワンストップ相談窓口」として設置したことで多種多様な相談に商工会が持つノウハウで、創業希望者に支援することができている。しかしながら目標とした150件を達成できなかったため、利用ニーズを見極め、必要な人が必要な時に利用できるよう広報していく必要がある。 創業相談目標件数は下回ったものの、柔軟な支援ができたことなどから創業件数については目標を大きく上回る結果となったのではと考えられる。									

※ 判定欄 A:達成率100% B:達成率75%以上 C:達成率50%以上 D:達成率50%未満

基本目標	1 働く場所がたくさんあるまちづくり									
基本的方向	(3) 創業支援体制の充実									
具体的施策	② 創業セミナー開催									
概 要	創業希望者の発掘、やる気起こしのため、創業セミナーを開催します。									
重要業績 評価指標 (KPI)	指標	創業相談者数 【150件/5年】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—	30件	30件	30件	30件	30件	150件
	担当課	商工観光課 (企業港湾室)	実績	—	18件	7件	20件	26件	38件	109件
			判定	—	D	D	C	B	A	C
	指標	創業件数 【15件/5年】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—	3件	3件	3件	3件	3件	15件
	担当課	商工観光課 (企業港湾室)	実績	0件	0件	3件	12件	2件	15件	32件
			判定	—	D	A	A	C	A	A
取組状況 (R1)	雇用の場を増やし、地域産業の活性化を図るため、創業希望者を支援する創業セミナーを開催した。									
施策評価 (R1)	【相談者：達成率100%、昨年度より12件増】 【創業：達成率100%、昨年度より13件増】 創業セミナーで、創業希望者に必要な知識と情報を提供でき、令和元年度は15人が新規創業につながったことから、今後も継続して実施していく必要がある。									
5年間総括 (目標の達成 状況、達成 状況に対する理由等)	当初設定した創業者15件という目標に対し、32件の新規創業につなげることができた。このような創業希望者が必要とする情報や知識を習得する場を提供することが創業支援につながることから今後も継続して取り組む。									

※ 判定欄 A:達成率100% B:達成率75%以上 C:達成率50%以上 D:達成率50%未満

基本目標	1 働く場所がたくさんあるまちづくり									
基本的方向	(3) 創業支援体制の充実									
具体的施策	③ 創業コミュニティスペースの設置									
概 要	創業希望者の相談、打ち合わせの場を提供するコミュニティスペースを新設し、活用支援を行います。									
重要業績 評価指標 (KPI)	指標	創業相談者数 【150件/5年】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—	30件	30件	30件	30件	30件	150件
	担当課	商工観光課 (企業港湾室)	実績	—	18件	7件	20件	26件	38件	109件
			判定	—	D	D	C	B	A	C
	指標	創業件数 【15件/5年】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—	3件	3件	3件	3件	3件	15件
	担当課	商工観光課 (企業港湾室)	実績	0件	0件	3件	12件	2件	15件	32件
			判定	—	D	A	A	C	A	A
取組状況 (R1)	創業希望者が創業しやすいように相談や打ち合わせできるようなコミュニティスペースの設置を目指したが、設置することはできなかった。									
施策評価 (R1)	【相談者：達成率100%、昨年度より12件増】 【創業：達成率100%、昨年度より13件増】 公共施設などを中心に設置について検討してきたが、設置場所の立地条件など課題解決に至らなかったため、今後も検討していく必要がある。									
5年間総括 (目標の達成 状況、達成 状況に対する理由等)	新規でコミュニティースペースを建設する事は出来ない。既存の施設への設置を検討を続けた中で、設置場所の立地条件や運営に携わる人員配置も必要などの課題を把握した。困難な課題が多い中で、別事業である空き家などの有効利用とも連携していくことで設置に向けて取り組んでいく必要がある。									

※ 判定欄 A:達成率100% B:達成率75%以上 C:達成率50%以上 D:達成率50%未満

基本目標	1 働く場所がたくさんあるまちづくり									
基本的方向	(3) 創業支援体制の充実									
具体的施策	④ 空き店舗対策事業									
概 要	空き店舗情報発信・空き店舗を利用したインキュベーション事業（短期仮店舗開店）に取り組めます。									
重要業績 評価指標 (KPI)	指標	創業相談者数 【150件/5年】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—	30件	30件	30件	30件	30件	150件
	担当課	商工観光課 (企業港湾室)	実績	—	18件	7件	20件	26件	38件	109件
			判定	—	D	D	C	B	A	C
	指標	創業件数 【15件/5年】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—	3件	3件	3件	3件	3件	15件
	担当課	商工観光課 (企業港湾室)	実績	0件	0件	3件	12件	2件	15件	32件
			判定	—	D	A	A	C	A	A
取組状況 (R1)	創業希望者が試験的に創業などを体験できることで創業を推進するため、空き店舗情報発信・空き店舗を利用したインキュベーション事業の実施を模索したが、実施には至らなかった。									
施策評価 (R1)	【相談者：達成率100%、昨年度より12件増】 【創業：達成率100%、昨年度より13件増】 創業セミナー参加者を対象に、御前崎市産業祭でテント1張提供し、空き店舗を利用する前に試験的にお店を開くことも検討したが実施はできなかった。今後は、利用ニーズなどのバランスを見極め、空き店舗利用の在り方も検討する必要がある。									
5年間総括 (目標の達成 状況、達成 状況に対す る理由等)	空き店舗を利用した創業支援は実施できなかった。空き店舗対策と創業支援の取り組みのバランスを分析し、どのような支援が必要なのかあらためて見極める必要がある。									

※ 判定欄 A:達成率100% B:達成率75%以上 C:達成率50%以上 D:達成率50%未満

目標 2

来てよし住んでよしのまちづくり

1 重点施策

- (1) 御前崎の魅力発信
- (2) マリンスポーツを核とした体験型観光の推進
- (3) にぎわい（観光拠点）創出
- (4) 移住定住の促進

2 基本目標

【御前崎市への新しい人の流れをつくります。】

重要業績指標（KPI）	基準値 (H26)	目標 (累計)	H27	H28	H29	H30	R 1	累計	評価
観光交流客数	2,072,000人	2,174,000人	2,000,052人	2,561,661人	2,650,000人	2,512,116人	2,289,728人	—	A
社会増減（転出超過）数	▲287人	▲90人 (7割減)	▲149人	▲114人	▲116人	▲262人	▲280人	—	D

※ 判定欄 A：達成率100% B：達成率75%以上 C：達成率50%以上 D：達成率50%未満

3 個別目標達成状況（令和元年度集計）

重点施策	A	B	C	D	未	合計
(1) 御前崎の魅力発信	0	2	1	2	0	5
(2) マリンスポーツを核とした体験型観光の推進	0	3	0	0	0	3
(3) にぎわい（観光拠点）創出	1	1	1	0	0	3
(4) 移住定住の促進	2	0	0	0	0	2
合 計	3	6	2	2	0	13

※ 判定欄 A：達成率100% B：達成率75%以上 C：達成率50%以上 D：達成率50%未満

4 主な取組

【御前崎の魅力発信】

シティプロモーション専用サイト「UMICO」の内容の充実を図るとともに、専用冊子を作成し、市の魅力を市内外に発信した。シアワセミライカイギの開催、メンバーが市民向けに飯塚翔太選手をゲストとした市民講演会を開催するなど、シビックプライドの醸成を図った。

【マリンスポーツを核とした体験型観光の推進】

SUPやシュノーケリング等のマリンスポーツ体験や海水浴シーズンはバナナボート体験、海上アスレチックを継続して実施するとともにチラシ、ポスターの配布や静岡県旅行業協会の会員約150社にチラシを配布した。

【にぎわい（観光拠点）創出】

灯台前広場の工事を実施するとともに、市民の交流や賑わいの拠点として、親しみを持っていたため、愛称を募集し、「ウミエール」と命名した。また、日本クルーズ客船㈱「ばしふいっくびいなす」が寄港し、新たなにぎわい創出を図った。

【移住定住の促進】

県内外で開催される移住フェアやセミナーに参加し、市の魅力や各種補助金制度についてPRを実施するとともに、希望者との相談対応を実施。また、市内への住宅取得者に対し補助金を交付し、移住はもとより、定住人口の促進に努めた。

基本目標	2 来てよし住んでよしのまちづくり									
基本的方向	(1) 御前崎の魅力発信									
具体的施策	① シティプロモーションの推進									
概 要	・市が目指すシティプロモーションの姿を明確にする計画を策定し、実行することで、交流人口の増加や定住を促進します。 ・市民や団体、企業などと魅力を再発見、再認識することで、市に対する愛着度を醸成し、市民をはじめとする市全体が一体的に魅力発信できるよう目指します。 ・現在の市HPを、市の魅力をより効果的にPRできるようにリニューアルします。									
重要業績 評価指標 (KPI)	指標	魅力度市町別ランキン グ 【351位→240位】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—						240位
	担当課	企画政策課、商工観光 課、農林水産課	実績	—	351位	250位	383位	352位	324位	324位
			判定	—	C	B	C	C	C	C
	指標	今後も御前崎市に住み 続けたいと思う人の割 合 【75%→80%】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—						80%
	担当課	企画政策課、商工観光 課、農林水産課	実績	75%	74.9%	67.9%	69.2%	65.5%	68.4	68.4
			判定	—	B	B	B	B	B	B
取組状況 (R1)	シティプロモーション専用サイト「UMICO」の内容の充実を図るとともに、専用冊子を作成し、市の魅力を市内外に発信した。シアワセミライカイギの開催、メンバーが市民向けに飯塚翔太選手をゲストとした市民講演会を開催するなど、シビックプライドの醸成を図った。 また、啓蒙グッズとして、ネクストラップの他に新たにサニーボトルを制作し、市内外へのPRを実施した。									
施策評価 (R1)	【ランキング：達成率74%、昨年度より28位上昇】 【住み続けたい人の割合：85%、昨年度より2.9%位上昇】 シアワセミライカイギを通し、メンバー（市民）が自らSNSで本市の魅力やスポットを発信することを学び、実践することができた。また、一過性で終わることなく継続して取り組んでいく必要がある。 また、庁舎内のシティプロモーション担当者で定期的に会議を開催するとともに、シティプロ担当4課による横断的なイベント開催やPR活動が実施できたため、引き続き連携を強化していく必要がある。									
5年間総括 (目標の達成 状況、達成 状況に対す る理由等)	イベントやホームページ、SNS等による市内外への魅力発信により、近年は魅力度ランキン グも上昇しており、シティプロモーションの推進は着実に図られている。しかし、発信内容 についてはマンネリ化傾向であるため、今後は積極的なイベントや交流、PR活動を実施して いくとともに、企業や団体との連携による新たな魅力発信を考えていく必要がある。									

※ 判定欄 A:達成率100% B:達成率75%以上 C:達成率50%以上 D:達成率50%未満

基本目標	2 来てよし住んでよしのまちづくり									
基本的方向	(1) 御前崎の魅力発信									
具体的施策	② ふるさと納税の推進									
概 要	ふるさと納税を推進することで歳入を増やすとともに、特産品とすることで本市のPRを行い、市内経済の活性化を図ります。									
重要業績 評価指標 (KPI)	指標	返礼品件数 【7000件/年】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—	7,000件	7,000件	7,000件	7,000件	7,000件	—
	担当課	企画政策課	実績	—	1,554件	2,261件	2,232件	2,222件	497件	—
			判定	—	D	D	D	D	D	—
取組状況 (R1)	令和元年6月の地方税法改正により、返礼品を強調したインターネットや冊子でのPRが禁止となったため、シティプロモーションと連携した冊子を作成するとともに、返礼品事業者の開拓や返礼品の充実に取り組み、イベントとタイアップした新たな返礼品等を追加した。									
施策評価 (R1)	【達成率7%、昨年度より1,725件減】 地方税法の改正により、PR等に大きな制限がかかり、思うようなPRが実施できず、寄附件数も大幅に減少した。より多くの寄附をいただくためにも、更なる地場産品の掘り起こしによる返礼品の充実、複数のポータルサイトへの掲載を検討する必要がある。									
5年間総括 (目標の達成 状況、達成 状況に対する理由等)	本制度により、当市の地場産品や資源を全国に発信することができたとともに、生産者の販路拡大、市内の経済効果にも繋がっている。 しかし、近年の実績や他の自治体の実績を見ても、当市への寄附件数・寄附金額は低く、原因究明、調査・研究が急務である。 また、返礼品の充実も必要であり、特に交流・関係人口の増加を目指した、体験型の返礼品の充実を図っていく必要がある。									

※ 判定欄 A:達成率100% B:達成率75%以上 C:達成率50%以上 D:達成率50%未満

基本目標	2 来てよし住んでよしのまちづくり									
基本的方向	(1) 御前崎の魅力発信									
具体的施策	③ ウミガメ保護の推進									
概 要	本市と徳島県海部郡美波町、国指定天然記念物では全国2例の貴重な「ウミガメ及びその産卵地」の保護活動を継続的に実施することで、本市の魅力をPRします。									
重要業績 評価指標 (KPI)	指標	ウミガメ保護活動に認知度 【70%】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—	—	70%	70%	70%	70%	—
	担当課	社会教育課	実績	—	—	64.4%	64.2%	63.4%	65.3%	—
			判定	—	—	B	B	B	B	—
	指標	海岸清掃ボランティア数 【490人/年→670人/年】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—	526人	562人	598人	634人	670人	670人
	担当課	環境課	実績	490人	839人	735人	1,018人	1018人	152人	152人
			判定	—	A	A	A	A	D	D
取組状況 (R1)	ウミガメ保護活動の認知度を高めるため、ウミガメ産卵観察会とウミガメ放流観察会を開催した。これらの広報を市ホームページにて行い、市内外へのPRを実施した。 また、御前崎市立御前崎小学校へ20匹の子ガメを引渡し、5・6年生の児童に飼育をしてもらい、子供たちを通じて保護者や地元への認知を図った。									
施策評価 (R1)	【認知度：達成率93%、昨年度より1.9%増】 【海岸清掃：達成率22%、昨年度より866人減】 当年度は、ウミガメ産卵観察会・放流観察会を昨年度より多く実施することができた。今後も御前崎海岸へのウミガメ上陸産卵頭数の増加を図ると共に、保護活動を周知する機会を増やしたい。また、海岸清掃ボランティアについては、大型連休が10日あったことによる授業数の確保のため、御前崎中学校の3年生のみが参加した。御前崎・白羽小学校については、日程の調整が困難であったのと、学習指導要領の改訂などが背景にあり参加できなかったため、参加人数が大幅に減少した。									
5年間総括 (目標の達成 状況、達成 状況に対する理由等)	ウミガメ保護活動により、当市が「ウミガメ及びその産卵地」であることを全国へ発信することができ、さらに観察会に市内外から参加者を呼び込めている。目標もR1以外のH27～H30で達成しているため、数値目標としてより高い目標値を設定し今後も継続して保護活動を実施していく必要がある。									

※ 判定欄 A:達成率100% B:達成率75%以上 C:達成率50%以上 D:達成率50%未満

基本目標	2 来てよし住んでよしのまちづくり									
基本的方向	(2) マリンスポーツを核とした体験型観光の推進									
具体的施策	① マリンパーク御前崎の整備									
概 要	多目的海浜公園マリンパーク御前崎の有効活用と利用者増加のため、マリンスポーツはもとより、東京オリンピック追加種目にも採用されたスケートボードやスポーツクライミングなど、若者にも人気のあるスポーツができる施設を整備します。 トレーニング、合宿地、大会利用による観光交流人口の増加により御前崎港のにぎわい創出にも寄与します。									
重要業績 評価指標 (KPI)	指標	入園者数 【80,000人→100,000人】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—	80,000人	80,000人	80,000人	90,000人	100,000人	100,000人
	担当課	商工観光課	実績	—	65,000人	83,435人	85,609人	84,394人	82,745	82,745
			判定	—	C	A	A	B	B	B
取組状況 (R1)	マリンパーク御前崎の有効活用及び利用者の増加を図る他、御前崎港周辺の回遊性を高めるため、マリンパーク内のキャンプ場リニューアル測量・設計業務委託を実施した。 なお、耐用年数を迎えた風力発電施設の解体工事に伴う概略設計業務を実施した。 その他、利用者の利便性向上のため、マリンパーク内の除草、海岸清掃、遊具の補修等維持管理に努めた。									
施策評価 (R1)	【達成率83%、昨年度より1,649人の減】 利用者数の増加は、キャンプ場のリニューアルに向けた整備により今後期待が出来る。今後はキャンプ場の管理運営計画指針を策定する必要がある。風力発電施設については、解体時期やコストの詳細を決定していきたい。 海水浴場については、内湾で静穏な環境により、近隣市よりも長期間開場することができ、来場客数が大幅に増加した。また、通常利用に関しては使用料無料で広い芝生広場が使用できるため多くの利用者が利用している。今後も広くPRしていく。									
5年間総括 (目標の達成 状況、達成 状況に対する理由等)	観光交流人口増加策として19haの広さと海水浴場、マリンスポーツエリア、キャンプ場を備えているマリンパーク御前崎は有効なツールであると考え。そのため、キャンプ場のリニューアルを計画通りに進めるとともに、パーク内で有効なアトラクション（セグウェイやスケートボードパーク等）も検討して、更なる利用者増加を図っていく。									

※ 判定欄 A:達成率100% B:達成率75%以上 C:達成率50%以上 D:達成率50%未満

基本目標	2 来てよし住んでよしのまちづくり									
基本的方向	(2) マリンスポーツを核とした体験型観光の推進									
具体的施策	② 御前崎の海の魅力のPR									
概要	ウィンドサーフィンの聖地といわれる御前崎ロングビーチと海水浴やマリンスポーツ体験が楽しめるマリンパーク御前崎、外海と内海と2つの違う性格をもつ御前崎の海の魅力をPRします。									
重要業績評価指標 (KPI)	指標	体験型観光交流客数 【5年間で7%増】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—	1,133,955人	1,149,830人	1,165,927人	1,182,249人	1,198,800人	1,198,800人
	担当課	商工観光課	実績	—	1,002,133人	1,139,859人	1,200,953人	1,151,750人	1,034,539	1034539
			判定	—	B	B	A	B	B	B
取組状況 (R1)	平成30年度から各種イベント等を四半期ごとのイベントをまとめたポスターを作成して宣伝した。更にマリンパーク利用者の利便性向上のために除草や海岸清掃等実施。なお、夏の行楽シーズンの誘客を促進するため、マリンパークやぶるで夏の体験型商品の写真撮影を行った。また、御前崎ロングビーチの海岸清掃等にも協力した。									
施策評価 (R1)	【達成率86%、昨年度より117,211人の減】 イベントポスターや他団体とのコラボレーションによるイベント等、新たな取り組みを実施したことにより各種イベント客数はほぼ増加したが、数多く発生した台風のやコロナウイルスの影響により海岸利用者の数が11万人ほど減少した。									
5年間総括 (目標の達成状況、達成状況に対する理由等)	観光促進として各種イベントでのPR効果が出てきていると考える。更に灯台周辺整備やマリンパーク御前崎キャンプ場リニューアル、浜岡砂丘再生、カワズザクラ夜桜見物等の新たな施策により観光交流客数の増加が望める。今後、観光交流人口を増やすために、行政中心の観光施策から脱却し、関係者との連携をさらに強化し、体験型旅行商品の造成及び販売を一元化出来る仕組みを整えていきたい。									

※ 判定欄 A:達成率100% B:達成率75%以上 C:達成率50%以上 D:達成率50%未満

基本目標	2 来てよし住んでよしのまちづくり									
基本的方向	(2) マリンスポーツを核とした体験型観光の推進									
具体的施策	③ マリンスポーツ大会運営補助金									
概 要	選手やギャラリーの集客による観光事業として、運営に対して補助金を交付します。									
重要業績 評価指標 (KPI)	指標	体験型観光交流客数 (海岸部) 【5年間で7%増】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—	763,694人	774,238人	784,782人	795,326人	805,870人	805,870人
	担当課	商工観光課	実績	—	624,200人	692,698人	719,559人	667,164人	608,723	608723
			判定	—	B	B	B	B	B	B
取組状況 (R1)	年間を通して風が吹く御前崎は、ウィンドサーフィンの聖地として有名であるため、これらを通じて国内大会を1回、国際大会を1回実施し、補助金を交付した。 このうちの国際大会は、世界のトッププロが集結し、技を競う大会であったため、国内外から数多く誘客することが出来た。 今後はウィンドサーフィンのみならず、サーフィン大会にも補助金が有効活用出来る様、補助金の見直しを行った。									
施策評価 (R1)	【達成率76%、昨年度より197,147人の減】 予定をしていたウィンドサーフィン世界大会がコロナウイルス感染症により中止となったため、昨年と比べて実施回数を下回った。 マリンスポーツのメッカという利点を活かし、今後も継続して開催出来るよう受入体制を強化するとともに、団体のニーズに柔軟に対応出来るよう調整していきたい。									
5年間総括 (目標の達成 状況、達成 状況に対する理由等)	他市町にはない補助制度であるためマリンスポーツ大会が当市で開催されることが多い。当該制度は継続していくことが観光交流客数増加につながると考える。									

※ 判定欄 A:達成率100% B:達成率75%以上 C:達成率50%以上 D:達成率50%未満

基本目標	2 来てよし住んでよしのまちづくり									
基本的方向	(2) マリンスポーツを核とした体験型観光の推進									
具体的施策	④ 体験型観光のメニュー化									
概要	マリンスポーツを中心に御前崎でしか味わえないものを体験型観光として、関係する団体・地域と連携しながらメニュー化していきます。									
重要業績 評価指標 (KPI)	指標	体験型観光交流客数 【5年間で7%増】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—	1,133,955人	1,149,830人	1,165,927人	1,182,249人	1,198,800人	1,198,800人
	担当課	商工観光課	実績	—	1,002,133人	1,139,859人	1,200,953人	1,151,750人	1,034,539	1034539
			判定	—	B	B	A	B	B	B
取組状況 (R1)	観光協会や(一社)スマイルプロジェクトと連携し、SUPやシュノーケリング等のマリンスポーツ体験や海水浴シーズンはバナナボート体験、海上アスレチックを継続して実施するとともにチラシ、ポスターの配布や静岡県旅行業協会の会員約150社にチラシを配布した。 また、夏の行楽シーズンの誘客を促進するため、マリnparkやぷるるで夏の体験型商品の写真撮影を行った。									
施策評価 (R1)	【達成率86%、昨年度より117,211人の減】 海水浴場については、内湾で静穏な環境により、近隣市よりも多く開場することができ、来場客数が大幅に増加した。マリnparkを中心としたアクティビティを充実させ、市内での滞在時間を延長させ、宿泊に結び付くよう体験型宿泊メニューのパッケージ化を検討していく。									
5年間総括 (目標の達成 状況、達成 状況に対す る理由等)	海水浴場のバナナボートや海上アスレチックが定番化しつつあり、それ目当ての利用客も増えている。これら以外にも体験メニューを造成していくことで、御前崎市内で一日楽しめ、宿泊する観光客の増加も見込めるため今後検討していきたい。									

※ 判定欄 A:達成率100% B:達成率75%以上 C:達成率50%以上 D:達成率50%未満

基本目標	2 来てよし住んでよしのまちづくり									
基本的方向	(3) にぎわい（観光拠点）創出									
具体的施策	① 御前埼灯台周辺の整備									
概 要	多目的トイレ、遊歩道、広場、案内看板など、灯台を中心とした施設整備を実施します。									
重要業績 評価指標 (KPI)	指標	灯台来場者数 【5年間で7%増】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—	34,498人	34,988人	35,485人	35,989人	36,500人	36,500人
	担当課	商工観光課 農林水産課	実績	—	24,746人	25,188人	27,258人	25,223人	22,586	22,586
			判定	—	B	B	B	C	C	C
取組状況 (R1)	市を代表する観光資源である御前埼灯台周辺の魅力と集客力を高めていくために、灯台前広場の工事を実施した。 また、広場については、市民の交流や賑わいの拠点として、親しみを持っていただくため、愛称を募集し、「ウミエール」と命名した。									
施策評価 (R1)	【達成率70%、昨年度より2,035人の減】 市が実施した灯台前広場整備工事や新型コロナウイルス感染症により遊歩道の利用制限や灯台参観日の中止等の影響により、前年度と比べて参観者数が減少した。 これらにより、目標値は下回ったものの、工事によって、場の魅力やうつろいを最大限に感じさせるしつらえの整備により、観光地としての磨き上げが出来た。									
5年間総括 (目標の達成 状況、達成 状況に対する理由等)	灯台を中心に周辺の整備を行ったことで、利用者の利便性が向上し、賑わいの創出が期待出来る。 しかし、これらの観光客の来場を継続するためには、広報PRを実施する他、更なる観光地としての魅力を創出することが必要である。									

※ 判定欄 A:達成率100% B:達成率75%以上 C:達成率50%以上 D:達成率50%未満

基本目標	2 来てよし住んでよしのまちづくり									
基本的方向	(3) にぎわい（観光拠点）創出									
具体的施策	② 浜岡砂丘や里山地区の観光資源の活用									
概 要	浜岡砂丘やカワヅザクラ、道の駅風のマルシェ（農業振興拠点施設）、あらさわふる里公園、七ツ山観光農園、桜ヶ池など御前埼灯台以外の観光資源の活用を図ります。									
重要業績 評価指標 （KPI）	指標	里山地区の観光客数 【5年間で7%増】		H26 （基準値）	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—	476,363人	483,126人	489,986人	496,944人	504,000人	504,000人
	担当課	商工観光課 農林水産課	実績	—	556,708人	447,161人	481,394人	484,586人	425,816	425816
			判定	—	A	B	B	B	B	B
取組状況 （R1）	砂丘の砂が減少している浜岡砂丘を観光地として復活させるために、御前埼港管理事務所と連携し、浜岡砂丘盛砂工事（マリンパーク御前崎に堆積している海砂（約10,000m ³ ）を浜岡砂丘に運び込み、敷き均しを県が実施）に協力した。 また、地域有数の観光資源である浜岡砂丘カワヅザクラに更なる深みを持たせ、他の地域と差別化を図るため、太平洋自転車道に照明灯を設置し、夜桜見物を実施した。									
施策評価 （R1）	【達成率85%、昨年度より78,184人の増】 浜岡砂丘カワヅザクラの夜桜見物を実施したことにより、来場者数が増加したとともに市内での滞在時間を延ばすことが出来た。 しかし、砂丘盛砂工事により、浜岡砂丘の参観制限や、他観光施設の来場者数の減少により、全体の交流客数は減少となってしまった。 そのため、他施設が行うイベント等のマンネリ化とならないよう対策が必要である。									
5年間総括 （目標の達成 状況、達成 状況に対する理由等）	現在ある浜岡砂丘再生（砂入れ）やカワズザクラのライトアップなどを行ったことで、観光地の磨き上げを行うことが出来た。今後も持っている資源の掘り起しを検討し実施していきたい。									

※ 判定欄 A:達成率100% B:達成率75%以上 C:達成率50%以上 D:達成率50%未満

基本目標	2 来てよし住んでよしのまちづくり									
基本的方向	(3) にぎわい（観光拠点）創出									
具体的施策	③ 客船誘致活動および港湾周辺にぎわい創出事業									
概 要	クルーズ客船寄港などのイベントの開催、御前崎港貯木場の釣り堀などでの活用、大学の水産・海洋研究室の誘致、水生生物体験施設の整備などにより、平成27年8月に「みなとオアシス」に認定された御前崎港のにぎわい創出を図ります。									
重要業績 評価指標 (KPI)	指標	クルーズ客船などの寄港数 【2回（隻）/年】		H26 （基準値）	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—	2回（隻）	2回（隻）	2回（隻）	2回（隻）	2回（隻）	—
	担当課	商工観光課 農林水産課	実績	—	1回（隻）	0回（隻）	1回（隻）	1回（隻）	4回（隻）	—
			判定	—	C	D	C	C	A	—
取組状況 (R1)	日本クルーズ客船㈱「ばしふいっく びいなす」が寄港。それに伴い、新たなにぎわい創出のための事業を実施。									
施策評価 (R1)	【達成率100%、昨年度と3回（隻）増】 御前崎港客船誘致協議会発足4年目にして初のクルーズ船寄港実現。2021年（令和3年度）の御前崎港開港50周年に合わせてクルーズ船寄港を目指す計画であったが、2年前倒しで実現した。									
5年間総括 (目標の達成 状況、達成 状況に対す る理由等)	御前崎港客船誘致協議会を平成28年度に発足させ御前崎港へのクルーズ船寄港に取り組み、目標よりも2年前倒しで目標は達成。今後は、清水港のような定期的なクルーズ船寄港が実現できるよう周辺市町も含めたにぎわい創出や観光開発を進める必要がある。一方で、令和元年度末に新型コロナウイルス感染症の影響下で感染者が出たクルーズ船寄港を巡り大きな社会問題となったことから、日本のみならず今後米国や欧州でもクルーズ船の需要が低迷することが予想されている。それらを考慮し、今後のクルーズ船寄港に関する方策を見直す必要性も生じると考えられる。									

※ 判定欄 A:達成率100% B:達成率75%以上 C:達成率50%以上 D:達成率50%未満

基本目標	2 来てよし住んでよしのまちづくり									
基本的方向	(4) 移住定住の促進									
具体的施策	① 住宅取得関係補助金事業									
概要	市内に新たな住宅を取得した個人に対し、補助金を交付します。									
重要業績 評価指標 (KPI)	指標	申請件数 【80件/年（うち市外か らの転入者の申請20件）】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—	80件 (うち20件)	80件 (うち20件)	80件 (うち20件)	80件 (うち20件)	80件 (うち20件)	—
	担当課	企画政策課	実績	—	67件 (うち15件)	89件 (うち19件)	104件 (うち21件)	79件 (うち13件)	84件 (うち13件)	—
			判定	—	B	A	A	B	A	—
取組状況 (R1)	市の人口減少を抑制し、定住促進及び地域活性化を図るため、定住促進住宅取得補助金を交付した。									
施策評価 (R1)	【達成率100%、昨年度より5件増】 補助金の交付により、定住の促進を図ることができた。また、市外からの転入者が13件と全体の約15%を占め、移住の促進にも繋げることができた。									
5年間総括 (目標の達成 状況、達成 状況に対す る理由等)	補助金制度の周知が図られ、概ね各年度において目標が達成することができた。 しかし、アンケート結果では、補助金が移住や定住への直接的なきっかけとなっているケースは少ないため、制度の見直しを実施し、より効果的な移住定住の促進を図っていく必要がある。									

※ 判定欄 A:達成率100% B:達成率75%以上 C:達成率50%以上 D:達成率50%未満

基本目標	2 来てよし住んでよしのまちづくり									
基本的方向	(4) 移住定住の促進									
具体的施策	② 移住定住促進計画の策定および推進									
概 要	・パンフレットやウェブサイトの作成、移住フェア・セミナーへの出店などを通じて移住希望者への情報発信を行います。 ・関係各課とも協議のうえ今後の移住定住施策の在り方を検討するとともに、移住希望者受け入れのための計画作成・体制整備を行います。									
重要業績 評価指標 (KPI)	指標	移住相談件数 【20件/年】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—	20件	20件	20件	20件	20件	—
	担当課	企画政策課	実績	—	4 件	1 件	26件	25件	35件	—
			判定	—	D	D	A	A	A	—
取組状況 (R1)	移住定住の促進を図るため、首都圏で開催される移住フェアやセミナーに計6回参加し、市の魅力や生活環境、各種補助制度についてPRするとともに、35組46名の移住相談に応じた。									
施策評価 (R1)	【達成率100%、昨年度より10件増】 希望する人へは、市内を車で案内するなどより効果的な取組を実施することができ、把握できる移住件数として、相談から2組が移住に結びついた。今後は先輩移住者との交流、体験交流会などの開催も検討し、より効果的なPRを図っていく必要がある。									
5年間総括 (目標の達成 状況、達成 状況に対する理由等)	近年、御前崎市への移住相談件数は増加傾向であり、より効果的な取組となるよう求人情報や雇用形態、先輩移住者の体験談などを同時に発信していく必要がある。また、国の方針も直接の移住から移住に繋がる前段階とする交流・関係人口の創出にシフトしているため、観光担当課とも協力し、交流事業の創出を図っていく必要がある。 移住定住促進計画の策定については、移住者個々の状況の違い、数字を用いて指標等を設定することも困難であり、策定を含め見直していく必要がある。									

※ 判定欄 A:達成率100% B:達成率75%以上 C:達成率50%以上 D:達成率50%未満

目標 3

安心して出産・子育てができるまちづくり

1 重点施策

- (1) 出産・子育てに関する経済的支援の充実
- (2) 育児支援体制の充実
- (3) スクラム・スクール・プランによる教育力の向上
- (4) 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現

2 基本目標

【若い世代が、安心して結婚・出産・子育てができるような体制整備を行います。】

重要業績指標（KPI）	基準値 (H26)	目標 (累計)	H27	H28	H29	H30	R 1	累計	評価
合計特殊出生率	1.72	1.76	—	—	—	—	—	—	—
子育てしやすいまちだと思う人の割合	56.3%	70.0%	61.9%	40.4%	41.6%	41.4%	41.1%	—	C

※ 判定欄 A：達成率100% B：達成率75%以上 C：達成率50%以上 D：達成率50%未満

3 個別目標達成状況（令和元年度集計）

重点施策	A	B	C	D	未	合計
(1) 出産・子育てに関する経済的支援の充実	4	0	0	0	0	4
(2) 育児支援体制の充実	2	1	0	1	0	4
(3) スクラム・スクール・プランによる教育力の向上	2	1	0	0	0	3
(4) 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現	1	0	0	0	0	1
合 計	9	2	0	1	0	12

※ 判定欄 A：達成率100% B：達成率75%以上 C：達成率50%以上 D：達成率50%未満

4 主な取組

【出産・子育てに関する経済的支援の充実】

子育て世帯の経済的負担を軽減するとともに、少子化を対策として各種支援事業を実施した。

【育児支援体制の充実】

待機児童の多くを占める0歳から2歳児を受け入れるための、小規模保育施設整備の支援を行うとともに、待機児童を無くすため支援員の確保に取り組んだ。また、子育て中の親子に交流の場を提供し、地域の子育て家庭に対する育児支援を行った。

【スクラム・スクール・プランによる教育力の向上】

数学のしおかぜ先生を任用することで、個別支援をより手厚くした。また、毎月10日を「スクラムグッドマナー」の日として、地域の方、企業の方も参加してあいさつ運動を行った。

【仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現】

ワーク・ライフ・バランスの実現に向け、講演会や職員研修を通じて、市民及び職員に対し、ワーク・ライフ・バランスの重要性について啓発を行った。

基本目標	3 安心して出産・子育てができるまちづくり									
基本的方向	(1) 出産・子育てに関する経済的支援の充実									
具体的施策	① 出産奨励金支給事業									
概 要	少子化対策の一環として、第2子以降の子を出産した場合に奨励金を支給します。									
重要業績 評価指標 (KPI)	指標	出産奨励金支給数 【適正処理（対象者全 員に助成）】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—	対象者全員 に助成	対象者全員 に助成	対象者全員 に助成	対象者全員 に助成	対象者全員 に助成	—
	担当課	こども未来課	実績	—	111人	167人	189人	189人	159	—
			判定	—	A	A	A	A	A	—
取組状況 (R1)	少子化対策として、子育て世帯の経済的負担の軽減と市内経済の活性化を図るため、159人に奨励金及び商品券を支給した。									
施策評価 (R1)	【達成率100%、昨年度と同比】 今年度は、出生数の減少に伴い、支給者は昨年度に比べ減少した。 少子化対策として出産奨励金が有効であるか、評価する必要がある。									
5年間総括 (目標の達成 状況、達成 状況に対す る理由等)	少子化対策には、出産時の経済的支援だけでなく、出産後の育児支援も併せて整備し、安心して生み育てる環境づくりが必要と考える。									

※ 判定欄 A:達成率100% B:達成率75%以上 C:達成率50%以上 D:達成率50%未満

基本目標	3 安心して出産・子育てができるまちづくり									
基本的方向	(1) 出産・子育てに関する経済的支援の充実									
具体的施策	② 体操服等購入助成事業									
概 要	小学生児童の体操服の買い替えや成長に応じた購入を助成します。									
重要業績 評価指標 (KPI)	指標	助成券交付数 【適正処理（対象者全 員に助成）】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—	対象者全員 に助成	対象者全員 に助成	対象者全員 に助成	対象者全員 に助成	対象者全員 に助成	—
	担当課	こども未来課	実績	—	828人	814人	841人	—	—	—
			判定	—	B	B	B	—	—	—
取組状況 (R1)	子ども医療費の完全無料化、子育て応援手当等の新規事業開始に伴い、本事業は平成29年度をもって終了した。									
施策評価 (R1)	H30年度から事業廃止のため評価しない									
5年間総括 (目標の達成 状況、達成 状況に対す る理由等)										

※ 判定欄 A:達成率100% B:達成率75%以上 C:達成率50%以上 D:達成率50%未満

基本目標	3 安心して出産・子育てができるまちづくり									
基本的方向	(1) 出産・子育てに関する経済的支援の充実									
具体的施策	③ 子ども医療費助成制度									
概 要	通院は月 4 回まで500円／1 回。入院は無料。平成26年10月から中学 3 年生から高校 3 年生相当年齢まで拡大した助成範囲を今後も維持します。									
重要業績 評価指標 (KPI)	指標	受給者証交付数 【適正処理（対象者全 員に助成）】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—	対象者全員 に助成	対象者全員 に助成	対象者全員 に助成	対象者全員 に助成	対象者全員 に助成	—
	担当課	こども未来課	実績	—	63, 803件	63, 624件	62, 253件	62, 526件	66, 266件	—
			判定	—	A	A	A	A	A	—
取組状況 (R1)	医療費の無料化により、早期に受診し、適切な治療を受けることができた。									
施策評価 (R1)	【達成率100%、昨年度と同比】 子どもの医療費を助成することにより、子育て家庭の経済的負担の軽減と、子どもの健康維持に寄与できている。									
5年間総括 (目標の達成 状況、達成 状況に対す る理由等)	子育て世帯への経済的支援の充実策として平成29年10月診療分より医療費の自己負担を完全無料化とした。 今後も子どもの健康維持のため継続して行く。									

※ 判定欄 A:達成率100% B:達成率75%以上 C:達成率50%以上 D:達成率50%未満

基本目標	3 安心して出産・子育てができるまちづくり									
基本的方向	(1) 出産・子育てに関する経済的支援の充実									
具体的施策	④ 不妊治療助成事業									
概要	一般不妊治療（人工授精、保険適用あり）および特定不妊治療（体外受精および顕微授精、保険適用外）に加えて、これまで助成対象外だった男性不妊治療も新規に助成対象とします。									
重要業績 評価指標 (KPI)	指標	受給者証交付数 【適正処理（対象者全 員に助成）】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—	対象者全員 に助成	対象者全員 に助成	対象者全員 に助成	対象者全員 に助成	対象者全員 に助成	—
	担当課	こども未来課	実績	—	対象者全員 に助成	58件	46件	42件	48件	—
			判定	—	A	A	A	A	A	—
取組状況 (R1)	少子化対策の一環として、不妊に悩む夫婦に対して、不妊治療に要する費用の一部を助成をし、夫婦の経済的負担の軽減を図った。									
施策評価 (R1)	【達成率100%、昨年度と同比】 特定不妊治療39件（26人）、一般不妊治療9件（9人）に適正助成し、このうち14人（40% 特定不妊9人、一般不妊5人）が母子健康手帳の交付を受け、不妊に悩む夫婦への経済的負担の軽減と併せて少子化の抑制となった。									
5年間総括 (目標の達成 状況、達成 状況に対す る理由等)	事業の周知により、対象者全員に助成することができた。 今後も子どもを望む世帯の経済的負担の軽減を図るとともに少子化対策に努めていく。									

※ 判定欄 A:達成率100% B:達成率75%以上 C:達成率50%以上 D:達成率50%未満

基本目標	3 安心して出産・子育てができるまちづくり									
基本的方向	(1) 出産・子育てに関する経済的支援の充実									
具体的施策	⑤ ママ安心タクシー事業									
概 要	母子手帳交付時に、妊婦健診受診時などに利用できるタクシー券を助成します。									
重要業績 評価指標 (KPI)	指標	受給者証交付数 【適正処理（対象者全 員に助成）】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—	対象者全員 に助成	対象者全員 に助成	対象者全員 に助成	対象者全員 に助成	対象者全員 に助成	—
	担当課	こども未来課	実績	—	—	242人	229人	167人	180人	—
			判定	—	—	A	A	A	A	—
取組状況 (R1)	安心して妊娠及び出産、産褥期を送るために、母子健康手帳交付時にタクシー券を希望する妊婦180人にタクシー券（20枚×500円）を交付した。									
施策評価 (R1)	【達成率100%、昨年度と同比】 37人の妊産婦がタクシー券を利用し、1人当たりの使用枚数は10.9枚と自家用車がない人や近くに支援者がいない人の交通手段となり、体調不良時や出産直前の緊急時等の代替交通として利用され、母体の負担軽減及び経済的負担の軽減となった。									
5年間総括 (目標の達成 状況、達成 状況に対す る理由等)	母子健康手帳交付時に本事業の周知を行うことで、タクシー券の交付枚数の目標値は達成できた。 今後も、安心して妊娠、出産、産褥期が送れるよう母子健康手帳交付時やホームページ、母子手帳アプリ等で本事業を周知していく。また経済的支援を必要とする妊婦に本事業を紹介できるよう、福祉課や子育て支援係と引き続き連携していく。									

※ 判定欄 A:達成率100% B:達成率75%以上 C:達成率50%以上 D:達成率50%未満

基本目標	3 安心して出産・子育てができるまちづくり									
基本的方向	(2) 育児支援体制の充実									
具体的施策	① 保育園、放課後児童クラブなどの充実									
概 要	保育の需要増加が見込まれるなか、育児と仕事の両立ができるように保育園、放課後児童クラブ（小学校１～６年生）のサービスの充実を図ります。									
重要業績 評価指標 (KPI)	指標	待機児童数 【待機児童０人継続】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—	待機児童０ 人の継続	待機児童０ 人の継続	待機児童０ 人の継続	待機児童０ 人の継続	待機児童０ 人の継続	—
	担当課	こども未来課	実績	０人	０人	０人	０人	23人	11人	—
			判定	—	A	A	A	D	D	—
取組状況 (R1)	保育園：公立園の経営の安定化及び保育サービスをより充実したものにするため、民営化事業を進めた。また、待機児童の多くを占める0歳から2歳児を受け入れるための、小規模保育施設整備の支援を行った。 放課後児童クラブ：就学後の保護者の就労支援のため、支援員の確保に取り組んだ。									
施策評価 (R1)	【達成率0%、昨年度より12人減】 保育園：待機児童解消に向け入園調整を行ったが、すべての子どもの就園に繋げることが出来なかった。今後も施設整備の検討と保育士確保が重要である。 放課後児童クラブ：利用者は増加しているが、待機児童は発生しておらず、希望者全員の受入ができた。									
5年間総括 (目標の達成 状況、達成 状況に対す る理由等)	保育園：働く女性や母子家庭の増加により、保育園のニーズは高まり、待機児童が発生している。待機児童解消のため、引き続き、施設整備の検討と保育士の確保を重要課題として取り組む必要がある。 放課後児童クラブ：放課後や長期休業中の子どもたちに、安全で健全な生活の場を提供することにより、子育て家庭の就労支援や子どもたちの健全育成に寄与することができた。									

※ 判定欄 A:達成率100% B:達成率75%以上 C:達成率50%以上 D:達成率50%未満

基本目標	3 安心して出産・子育てができるまちづくり									
基本的方向	(2) 育児支援体制の充実									
具体的施策	② ファミリーサポートセンター事業									
概 要	育児の援助を受けたい人（依頼会員）と行いたい人（提供会員）が、保育所までの送迎や保育所閉所後の一時的な預かりなど育児について助け合う事業。提供会員の募集に苦慮しているため、制度の周知などにより利用しやすい体制を目指します。									
重要業績 評価指標 (KPI)	指標	依頼会員数 【依頼会員50人】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—	会員50人	会員50人	会員50人	会員50人	会員50人	—
	担当課	こども未来課	実績	—	56人	56人	72人	79	87	—
			判定	—	A	A	A	A	A	—
	指標	提供会員数 【提供会員8人】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	R1
			目標	—	提供会員 8人	提供会員 8人	提供会員 8人	提供会員 8人	提供会員 8人	—
	担当課	こども未来課	実績	—	8人	9人	16人	18	18	—
			判定	—	A	A	A	A	A	—
取組状況 (R1)	就労などの社会参加と子育てとの両立を支援するため、ファミリー・サポート・センター事業の広報を行い、会員確保のための募集活動に努めた。特に提供会員の応募が少ないため、現提供会員から同世代の方への声かけや提供会員向けの研修会を年2回開催し、登録の機会を増やした。									
施策評価 (R1)	【依頼：達成率100%、昨年度より8人増】 【提供：達成率100%、昨年度と同比】 新たに8人の会員登録があり、活動実績については、送迎支援件数が前年度の6倍に増加し、子育て世帯のニーズに対応することができた。									
5年間総括 (目標の達成 状況、達成 状況に対す る理由等)	事業の周知や会員募集を行い、会員数の目標値は達成できた。 今後は、サポートの希望がありながら会員登録につながらなかった方の理由を精査し、様々なニーズに対応できる提供会員（地域・内容）の確保を図りたい。また保育士や幼稚園教諭の退職者等、有資格者の提供会員の登録も積極的に働きかけていきたい。 紙面や音声告知でのPRだけでなく、子どもの健診や市内で開催される親子活動など、直接PRやニーズ把握ができる場面にも参加していく。									

※ 判定欄 A:達成率100% B:達成率75%以上 C:達成率50%以上 D:達成率50%未満

基本目標	3 安心して出産・子育てができるまちづくり									
基本的方向	(2) 育児支援体制の充実									
具体的施策	③ 地域子育て支援拠点施設事業									
概要	子育ての不安や悩みの相談、子育てサークルへの支援および気軽に集い交流できる場の提供など地域の子育て家庭に支援を行う事業。現在5カ所の地域子育て支援センターで事業を行っているが、今後も多くの親子に利用してもらえよう支援を充実します。									
重要業績評価指標 (KPI)	指標	延べ利用者数 【2,800人/月】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—	2,800人/月	2,800人/月	2,800人/月	2,800人/月	2,800人/月	—
	担当課	こども未来課	実績	—	3,348人/月	3,410人/月	3,280人/月	2,602人/月	2,293人/月	—
			判定	—	A	A	A	B	B	—
取組状況 (R1)	市内5箇所の子育て支援センターにて、子育て中の親子に交流の場を提供することで、親の孤立感や不安感の解消を図り、地域の子育て家庭に対する育児支援を行った。									
施策評価 (R1)	【達成率81%、昨年度より309人減】 子育てしている親に対し、子育てに関する情報及び親子間の交流の場の提供により、母子への支援ができた。 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため3月は休所とした。									
5年間総括 (目標の達成状況、達成状況に対する理由等)	人口減少や少子化により利用者は減少傾向にあるが、本事業の実施により、地域での子育て家庭に対する育児支援及び子どもの健やかな育ちの促進に貢献することができた。 引き続き、回覧やホームページ、おたよりにより、広く周知を図っていく。									

※ 判定欄 A:達成率100% B:達成率75%以上 C:達成率50%以上 D:達成率50%未満

基本目標	3 安心して出産・子育てができるまちづくり									
基本的方向	(3) スクラム・スクール・プランによる教育力の向上									
具体的施策	① 家庭教育力向上への支援									
概 要	家庭の教育力の向上を図るため、家庭教育支援員を養成し、保護者が持つ子育てに関する悩みや不安の相談および家庭教育の学び充実に努めます。									
重要業績 評価指標 (KPI)	指標	家庭教育支援員の人数 【0人→8人】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—						8人
	担当課	社会教育課	実績	0人	2人	4人	6人	7人	7人	7人
			判定	—	A	A	A	A	B	B
取組状況 (R1)	家庭教育支援の対象を「共働きの子育て世帯」に絞り、家庭教育支援の場づくりを民間事業所が実施し、支援を行った。また、家庭における遊び方を支援する遊び塾を実施。									
施策評価 (R1)	【達成率88%、昨年度と同比】 家庭教育支援員の各自のスキル（保育士・栄養士・子育て経験）を活かした活動を実施。家庭教育の支援に賛同する団体等との連携もでき、家庭教育支援の場が広がっている。今後は事業の継続性も考え、支援員の拡充や家庭教育支援の場の環境整備に関する支援策を検討する。									
5年間総括 (目標の達成 状況、達成 状況に対する理由等)	県の施策により各市町家庭教育支援員を設置。当市でも段階的に支援員を拡充し目標はほぼ達成できた。活動内容は、家庭教育学級での講師、子育て支援センターへの支援員派遣等、家庭教育支援の場づくりとして「だれでも食堂もぐもぐ」や「遊び塾」を実施。子育て支援策と重複しないよう、今後も必要な支援策を検討する。									

※ 判定欄 A:達成率100% B:達成率75%以上 C:達成率50%以上 D:達成率50%未満

基本目標	3 安心して出産・子育てができるまちづくり									
基本的方向	(3) スクラム・スクール・プランによる教育力の向上									
具体的施策	② しおかぜ先生学力向上対策									
概 要	中学進学後の全国学力テストの数学の伸び率が他の教科に比べて劣るため、完全35人学級編制の維持に加えて、数学の学力向上のための教員（しおかぜ先生）を中学校に配置します。									
重要業績 評価指標 (KPI)	指標	全国学力テストの数学の伸び率 【伸び率改善】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—	—	前年比より 1ポ ¹ イントup	前年比より 1ポ ¹ イントup	前年比より 1ポ ¹ イントup	前年比より 1ポ ¹ イントup	—
	担当課	学校教育課	実績	—	—	数学A 7ポ ¹ イント上昇 数学B 5ポ ¹ イント上昇	数学A 0.5ポ ¹ イント上昇 数学B 0.8ポ ¹ イント下降	数学A 0.5ポ ¹ イント上昇 数学B 0.7ポ ¹ イント下降	数学全国 平均より - 0.8 ポイント	—
			判定	—	—	—	D	D	A	—
取組状況 (R1)	数学のしおかぜ先生を任用することで、数学の授業をTTや少人数で行ったり、個別支援をより手厚くしたりした。また、他教科でもう1名のしおかぜ先生を任用したことにより、職員全体の教材研究の時間を確保することで、学力向上につなげた。									
施策評価 (R1)	全国学力テストの形式が変更となったため、前年度と同じ視点で比較することが難しいが、子供と向き合う時間を確保し、全国平均との差がH30は数学Aが－3.6ポイント、数学Bが－4.9ポイントだったが、R1では－0.8ポイントと縮まったので、効果があったと考えられる。									
5年間総括 (目標の達成 状況、達成 状況に対する理由等)	平成27年度からしおかぜ先生を任用し、35人学級編成と学力向上を図ってきた。その結果、全国学力テストの数学Aは年々上昇し、R1年度まで全国平均と比べても数学の平均点が縮まってきた。目標とする「前年比より1ポイントアップ」は問題も平均点も毎年異なるので達成できなかった年もあったが、全国との差が縮まったことに一定の成果はあったと考えられる。									

※ 判定欄 A:達成率100% B:達成率75%以上 C:達成率50%以上 D:達成率50%未満

基本目標	3 安心して出産・子育てができるまちづくり									
基本的方向	(3) スクラム・スクール・プランによる教育力の向上									
具体的施策	③ グッドマナー運動の推進									
概 要	小中学生を自立させるためのグッドマナーとして、地域、企業などにグッドマナー運動の周知を図るとともに、市内全体へ運動を広げ、市民のマナーの向上を目指します。									
重要業績 評価指標 (KPI)	指標	「グッドマナー」運動 の周知度 【5年間で50%】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—	0%					
	担当課	学校教育課 社会教育課	実績	—	0%	46.6%	51.4%	50.1%	65.9%	65.9%
			判定	—	—	A	A	A	A	A
取組状況 (R1)	毎月10日を「スクラムグッドマナー」の日として、朝、各校であいさつ運動を行った。児童、生徒、教職員だけではなく、学区の園の職員や保護者、サポート隊をはじめとする地域の方、企業の方も参加して行っている学校もあった。場所も校門のみならず、浜中は地域に出て交差点で行っていた。									
施策評価 (R1)	【達成率100%、昨年度より15.8%増】 児童会や生徒会活動、PTA活動、ポスター、お便り等を通じて、スクラムグッドマナー運動を少しずつ広めることができた。									
5年間総括 (目標の達成 状況、達成 状況に対する理由等)	スクラムスクールプランと社会教育課が推進しているスクラムグッドマナーの理念が学校の子供たちの「もっと地域であいさつをしたい。」という思いにつながり、スクラムグッドマナー運動が始まった。その後、子供同士のつながりから小学校へ、そしてPTAや地域も巻き込みながら活動を進めてきた。ポスターやマークの作成と掲示、のぼり旗の掲揚、職員のグッドマナーTシャツの着用、学校の便り等で活動を知らせる等を行った。そのため、年々、周知度が上がり、大人も子供も皆であいさつをしていこうという意識を作ることができた。									

※ 判定欄 A:達成率100% B:達成率75%以上 C:達成率50%以上 D:達成率50%未満

基本目標	3 安心して出産・子育てができるまちづくり									
基本的方向	(4) 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現									
具体的施策	① 男女共同参画社会づくり宣言事業所の拡大									
概 要	ワーク・ライフ・バランスの実現を重要課題として、男女共同参画に理解のある市内企業の数を増やしていきます。									
重要業績 評価指標 (KPI)	指標	男女共同参画宣言事業 所数 【17社→20社】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—						20社
	担当課	企画政策課	実績	17社	17社	21社	22社	22社	22社	22社
			判定	—	D	A	A	A	A	A
取組状況 (R1)	第3次御前崎市男女共同参画行動計画の事業評価を実施することで、事業の振り返りと進捗状況の把握を行った。また、ワーク・ライフ・バランスの実現に向け、講演会や職員研修を通じて、市民及び職員に対し、ワーク・ライフ・バランスの重要性について啓発を行った。									
施策評価 (R1)	【達成率100%、昨年度と同比】 登録事業所数は目標を上回っているが、ワーク・ライフ・バランスに対する理想と現実のギャップを解消するためには、行動計画を着実に推進していくほか、講演会や国・県等の情報を発信していくことで一人一人の意識を変えていく必要がある。									
5年間総括 (目標の達成 状況、達成 状況に対す る理由等)	2018年度から2025年度の8年間を計画期間とした『第3次御前崎市男女共同参画行動計画』内において『ワーク・ライフ・バランスの実現を可能にする職場環境の整備』を重点施策として取り組んできた。登録事業所数の目標は上回っているが、庁内における審議会等への女性比率は20.9%と低く、女性の人材発掘が進んでいないことが影響される。今後は「女性人材バンク」への登録を推進するとともに、ネットワークづくり、人材育成のための研修会も検討していく。									

※ 判定欄 A:達成率100% B:達成率75%以上 C:達成率50%以上 D:達成率50%未満

目標 4

いまあるひと・ものを活用した安全・安心なまちづくり

1 重点施策

- (1) 心身ともに健康なひとづくり
- (2) 公共施設マネジメントの推進
- (3) 安全・安心な地域づくりの推進
- (4) 地域連携の推進

2 基本目標

【時代に合った御前崎市をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携します。】

重要業績指標 (KPI)	基準値 (H26)	目標 (累計)	H27	H28	H29	H30	R 1	累計	評価
今後も御前崎市に住みつづ けたいと思う人の割合	75.0%	80.0%	—	67.9%	69.2%	65.5%	68.4%	—	B

※ 判定欄 A：達成率100% B：達成率75%以上 C：達成率50%以上 D：達成率50%未満

3 個別目標達成状況（令和元年度集計）

重点施策	A	B	C	D	未	合計
(1) 心身ともに健康なひとづくり	1	3	1	1	0	6
(2) 公共施設マネジメントの推進	1	0	0	2	0	3
(3) 安全・安心な地域づくりの推進	3	1	0	0	0	4
(4) 地域連携の推進	1	0	0	1	0	2
合 計	6	4	1	4	0	15

※ 判定欄 A：達成率100% B：達成率75%以上 C：達成率50%以上 D：達成率50%未満

4 主な取組

【心身ともに健康なひとづくり】

健診受診率の向上に向け、ケーブルTVでのCM、音声告知放送、市民課前の電光掲示板、イベント時のチラシ配りによるPRを行った。また、健康づくりとスポーツ活動の日常化を推進するため、軽スポーツ教室を開催し、軽スポーツの普及に取り組んだ。

【公共施設マネジメントの推進】

担当課へのヒアリングを実施し、計画策定の支援、進捗状況や実施状況の把握に努めた。

【安全・安心な地域づくりの推進】

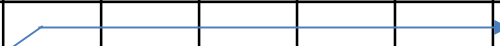
防災指導員の指導のもと自主防災組織主体の訓練を立案・実施。また、市内三師会の医師等と連絡会議を通じて話し合いの場を持ち、地域医療の確保と連携強化に取り組んだ。

【地域連携の推進】

高松地区において、新たな地域協働バスの運行を開始するとともに、持続可能な公共交通のあり方について、関係者間で共通理解を図り、計画的かつ着実に取組を推進していくことを目的として、「御前崎市地域公共交通網形成計画」を策定した。

基本目標	4 いまあるひと・ものを活用した安全・安心なまちづくり									
基本的方向	(1) 心身ともに健康なひとづくり									
具体的施策	① 自ら健康管理ができる環境づくり									
概 要	市民に利用しやすい健（検）診体制を整備し、定期的な受診の推進を図る。あわせて、健康教育などにより生活習慣の正しい知識の普及と自ら行動できるきっかけづくりを行い、市民自ら主体的に取り組む健康づくりを推進します。									
重要業績評価指標（KPI）	指標	がん検診受診率 【21.6%→40%】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—						40.0%
	担当課	健康づくり課	実績	21.6%	21.2%	20.9%	20.8%	19.4%	18.6%	18.6%
			判定	—	C	C	C	D	D	D
	指標	特定健診受診率 【45.1%→60%】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—						60.0%
	担当課	市民課	実績	45.1%	43.8%	44.9%	43.1%	42.2%	41.4%	41.4%
			判定	—	C	C	C	C	C	C
取組状況（R1）	がん検診受診率向上に向け、広報誌や班回覧、ホームページや音声告知放送等、様々な媒体を活用して広報活動を実施。また、検診医療機関との調整を行い、再勧奨の機会を増やした。出前講座においても、がん検診についての教育を実施したが受診率は減少となった。自ら行動できるきっかけづくりとして健康マイレージ事業を実施。達成者は前年度より22%増加した。特定健診受診率の向上に向け、ケーブルTVでのCM、音声告知放送、市民課前の電光掲示板、イベント時のチラシ配りによるPRを行った。また、10年間のうち受診歴のある人で、当年度受診のない1,347人にインパクトのある受診勧奨ハガキを1月に発送。しかし、実績は目標値を下回った。									
施策評価（R1）	【がん検診：達成率46%、前年度より0.8%減】 【特定健診：達成率68%、前年度より0.8%減】 がん検診受診者数の把握において、企業検診や個人受診の人間ドックによるがん検診の受診者数を把握することが難しく、正確な受診者数を把握することが困難な状況にある。また、がん検診受診率の算出方法は、現在国において新基準の策定を検討中のため、今後はその基準に準じた受診率を算出することになる。正確な受診率の算出と共に、市民が受診しやすい環境を整えることは必要である。若い世代から受診勧奨していくことで検診が習慣化し、受診率が向上していけるよう、若い世代でも受診しやすい受診環境の整備に取り組む。 特定健診は例年通り若い年代の受診率が低く、健康意識が低いことが大きな要因と考えられる。特定健診を受診するメリットを強くPRし、健康意識の向上に努めることで、受診率の向上を目指す。									
5年間総括（目標の達成状況、達成状況に対する理由等）	市が主催のがん検診の受診率は平成26年度をピークに減少傾向にある。市以外の検診を受ける者の増加や検診を受診することが少ない後期高齢者人口の増加が受診率減少の一因と考えられる。今後もがん検診の受診率向上に引き続き取り組むとともに、食育の推進や生活習慣病に対する指導・教育等を実施することで、健康寿命の延伸を目指すことが必要である。 特定健診においては受診勧奨時期が遅く、対象者の受診行動まで結びつかなかったことが一つの要因と考えられる。受診率の向上を目指し、受診勧奨時期を早めるなど工夫するとともに、目標値の見直しの検討が必要である。									

※ 判定欄 A:達成率100% B:達成率75%以上 C:達成率50%以上 D:達成率50%未満

基本目標	4 いまあるひと・ものを活用した安全・安心なまちづくり									
基本的方向	(1) 心身ともに健康なひとづくり									
具体的施策	② 介護予防の推進									
概 要	高齢者が自ら健康維持や介護予防に努めるよう普及啓発を行い、地域やボランティアによる見守りや支援を行う体制の充実を図ります。									
重要業績 評価指標 (KPI)	指標	要介護認定率（低い）の 県内順位 【1位/35市町を維持】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—	1位	1位	1位	1位	1位	—
	担当課	高齢者支援課	実績	1位	3位	1位	4位	5位	7位	—
			判定	—	B	A	B	B	B	—
	指標	受給者一人当たりの要 介護費県内順位 【35位→31位】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—						
	担当課	高齢者支援課	実績	35位	35位	35位	35位	34位	32位	32位
			判定	—	D	D	D	D	B	B
取組状況 (R1)	介護予防把握事業や地域包括支援センター窓口にて、ボランティア主催の体操教室や介護予防事業を紹介した。また併せてボランティアによる教室が持続できるよう支援を行った。買い物や掃除といった生活支援を見守りも併せて市民のささえあいサポーターに依頼した。 多職種を交えたケアプラン会議を実施し、介護支援専門員およびサービス事業所に対し、利用者の状態に合った適正なケアマネジメントができているか、自立支援の視点でプランの見直しを行った。									
施策評価 (R1)	【認定率：達成率80％、昨年度より2順位下降】 【介護費：達成率88％、昨年度より2順位上昇】 要介護状態となる手前で保険給付外の教室や介護予防事業に結びつけることで、介護申請を先送りすることができた。またボランティアによる生活支援体制を作ったことで給付費抑制につながっている。 また、ケアプラン会議にて、介護支援専門員やサービス事業所に対し、多職種による指導・助言を行うことで「気づき」を促し、自立支援のためのケアプラン作成を支援することで資質向上に努めている。									
5年間総括 (目標の達成 状況、達成 状況に対する 理由等)	ボランティア等の協力により、高齢者が自ら健康の維持や介護予防に努める環境整備が進んでいるとともに、ささえあいサポーターによる見守りや支援体制が整えられ、介護予防の推進が図られている。今後は閉じこもり高齢者を重症化する前に発見し、適切な介護予防事業に結びつけていくことが必要である。 また、受給者一人当たりの要介護費は、在宅支援を進める中、要介護3以上の人の居宅介護サービス利用が増加しており、今後も増加が見込まれている。利用者に本当に必要なサービスが計画されているのか、自立支援に繋がる計画となっているのかを適正に判断し、ケアプランを見直すことで介護給付費の適正給付に取り組んでいく必要がある。特別養護老人ホームのベット数が県下で最も多い(人口割)こともあり、給付額を下げることは容易なことではないが、要因を解析し、引き続き抑制に取り組んでいくことが必要である。									

★参考★ ボランティア主催の介護予防事業：市内8地区で週1回開催
ささえあいサポーター登録数：81人(令和元年5月末現在)

※ 判定欄 A:達成率100% B:達成率75%以上 C:達成率50%以上 D:達成率50%未満

基本目標	4 いまあるひと・ものを活用した安全・安心なまちづくり									
基本的方向	(1) 心身ともに健康なひとづくり									
具体的施策	③ 生涯学習・スポーツの推進									
概 要	・市民がいつでもどこでも自由に学び、文化・芸術活動や健康づくり活動、コミュニティ活動など幅広い分野で参加できる機会を提供します。 ・生涯を通じて健康な体をつくるために、誰でもスポーツを気軽に、継続して取り組めるソフトバレーボール、ファミリーバドミントンなどの軽スポーツの普及を目指します。									
重要業績 評価指標 (KPI)	指標	生涯学習・公民館活動 事業への参加人数 【197,600人/年】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—	197,600人/年	197,600人/年	197,600人/年	197,600人/年	197,600人/年	—
	担当課	社会教育課	実績	—	194,111人/年	200,701人/年	192,364人/年	194,054人/年	178,387人/年	—
			判定	—	B	A	B	B	B	—
	指標	軽スポーツを取り入れ た教室・大会への参加 者数 【258人→275人】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—						275人
	担当課	社会教育課	実績	258人	421人	338人	361人	380	397	397
			判定	—	A	A	A	A	A	A
取組状況 (R1)	新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業を中止にしたり、天候不良のため事業を中止したりで満足に行えなかった。そのため、利用者数が減少してしまったと考えられる。 市民の健康づくりとスポーツ活動の日常化を推進するため、軽スポーツ教室を3教室・大会を3大会開催し、軽スポーツの普及に取り組んだ。									
施策評価 (R1)	【生涯学習：達成率90%、昨年度より15,667人増】 【スポーツ：達成率100%、昨年度より17人増】 公民館の地区センターへの移行に伴い、地区主体の講座と、ニーズなどに応じ市直営の講座を企画運営し、市民へ更なる学びの場の提供に努めた。 軽スポーツ教室、大会を実施し、参加者数は年々増加していることから、今後も継続的に市民に対する日常的なスポーツの機会を提供するとともに、新規の参加者が見込めるニュースポーツの提案をする必要がある。									
5年間総括 (目標の達成 状況、達成 状況に対す る理由等)	従来各主体ごとに実施していた学習講座について、市内にある学びの情報をまとめ「御前崎市生涯学習講座」として市民に発信することで、いつでもだれでもまなべる生涯学習の推進に取り組んだ。 軽スポーツ教室・大会については継続的に参加するリピーターが多く存在していることが、安定した参加者数につながっている。参加者間の交流が進み、口コミで参加者が増加する傾向がある。参加者の高齢化が進んでいるが、安全かつ年齢に応じた楽しみ方ができる教室運営が出来ていることが参加者増加につながったのではと考える。 今後は新規参加者、特に若い世代が参加したくなるような新たな軽スポーツの発掘を進めていく。									

※ 判定欄 A:達成率100% B:達成率75%以上 C:達成率50%以上 D:達成率50%未満

基本目標	4 いまあるひと・ものを活用した安全・安心なまちづくり										
基本的方向	(2) 公共マネジメントの推進										
具体的施策	① 公共建築物の維持管理の最適化										
概 要	公共施設の安全性や機能性を確保した施設の長寿命化を推進します。さらに、公共施設の維持管理についても、定期点検や耐震性・劣化性調査などの結果に基づき、計画的な改修を行う予防保全に転換し、ライフサイクルコストを縮減します。										
重要業績 評価指標 (KPI)	指標	公共施設等総合管理計画（方針編公共建築物）に掲げた施設別長寿命化計画の策定の達成率【15.4%→83.1%】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終	
			目標	—							83.1%
	担当課		財政課	実績	15.4%	15.4%	23.1%	30.8%	30.8%	44.8%	44.8%
				判定	—	D	D	D	D	D	D
取組状況 (R1)	施設所管課での個別施設計画の策定状況について聞き取り調査を行った。高齢者支援課、農林水産課所管施設について策定支援を行った。										
施策評価 (R1)	【達成率53.9%、前年14%増】										
	施設所管課への個別施設計画の策定を促したが、進捗は鈍い状況である。令和2年度末までに策定することとなったため、引き続き、進捗状況の管理と策定支援を強化していく必要がある。										
5年間総括 (目標の達成 状況、達成 状況に対す る理由等)	計画策定を進めることで、施設の方向性や今後の維持管理経費等が明確になると共に、財政状況の厳しい現状の中で、交付税措置のある有利な起債を活用することができる。 施設所管課も計画策定の必要性は理解しており、令和2年度までの完成目標は達成できると見込む。今後は計画の実施状況管理を行うと共に、財政状況などを踏まえ事業実施年度の変更や施設の再配置について関係各所と協議していくことが必要である。										

※ 判定欄 A:達成率100% B:達成率75%以上 C:達成率50%以上 D:達成率50%未満

基本目標	4 いまあるひと・ものを活用した安全・安心なまちづくり									
基本的方向	(2) 公共マネジメントの推進									
具体的施策	② 公共建築物の配置の最適化									
概 要	公共施設とその機能を集中配置することで市民の利便性を高めます。また、更新時期を迎えることとなる既存施設については、公共施設の多機能化、複合化などを推進する一方で、施設ごとに将来的な必要性の有無を検討し、段階的な統廃合に向けた検討を行い、利用者へのサービス維持の配慮、代替え機能の確保、地域性への配慮、運営コストなどについて、市民の参画を得た上で多面的な検討を行います。									
重要業績 評価指標 (KPI)	指標	公共施設等総合管理計画（方針編公共建築物）に掲げた最適配置計画の策定の達成率【0%→80%】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—						
	担当課	財政課	実績	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
			判定	—	D	D	D	D	D	D
取組状況 (R1)	取組なし									
施策評価 (R1)	【達成率0%、前年度と同値】 旧御前崎町エリアの基本構想素案については、4回のワーキング部会と関係課へのヒアリング等を実施し検証した結果、施設の方向性が記載される個別施設計画が出揃う令和3年度以降に改めて検討することとなった。 旧浜岡町エリアの基本構想素案については、策定後執行部へのプレゼンテーションを行ったが、上述のとおり検証作業は令和3年度以降に先送りとなった。									
5年間総括 (目標の達成 状況、達成 状況に対する理由等)	旧御前崎町、旧浜岡町それぞれに課題を抱えているエリアの基本構想素案は策定できた。しかし、実効性の有無等に関する検討は令和3年度以降となるため、目標を達成することは難しい。 今後は、個別施設計画が出揃った後に、その内容を踏まえて策定済の素案を叩き台として構想の検討を始めていくことが必要と考える。									

※ 判定欄 A:達成率100% B:達成率75%以上 C:達成率50%以上 D:達成率50%未満

基本目標	4 いまあるひと・ものを活用した安全・安心なまちづくり									
基本的方向	(2) 公共マネジメントの推進									
具体的施策	③ インフラ資産の維持管理の最適化と老朽化対策									
概 要	高度成長期に建設された多くの社会資本が近い将来更新期を迎えるなか、市有施設の維持管理コストなどについて、市民の参画を得た上で多面的な検討を行います。									
重要業績 評価指標 (KPI)	指標	公共施設等総合管理計画（方針編インフラ資産）に掲げた中長期管理計画の策定取り組みの達成率 【22.2%→53.3%】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—						53.3%
	担当課		実績	22.2%	22.2%	38.9%	38.9%	60.0%	60.0%	60.0%
			判定	—	D	A	B	A	A	A
取組状況 (R1)	施設管理担当課へのヒアリングを実施し、計画策定の進捗状況や実施状況の把握に努めた。									
施策評価 (R1)	【達成率100%、前年度と同値】 施設管理担当課へのヒアリングを実施する中で、職員の意識醸成や計画策定の必要性の理解が進んだと思われる。									
5年間総括 (目標の達成 状況、達成 状況に対する理由等)	計画策定を進めることで、インフラ資産の維持管理等に要する経費の平準化やコスト総額が明確となる。 現時点で数値目標は達成しているが、未策定施設もあるため引き続き計画策定を促しつつ、策定済の施設については、その進捗状況も併せて管理していく。									

※ 判定欄 A:達成率100% B:達成率75%以上 C:達成率50%以上 D:達成率50%未満

基本目標	4 いまあるひと・ものを活用した安全・安心なまちづくり									
基本的方向	(3) 安全・安心な地域づくりの推進									
具体的施策	① 防犯灯のLED化									
概 要	明るく、省エネ・長寿命なLED照明を防犯灯や公共施設照明として採用することで、夜間の街頭犯罪を抑止し、安全・安心なまちづくりをします。									
重要業績 評価指標 (KPI)	指標	LED灯設置率 【100%】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—	20%	40%	60%	80%	100%	100%
	担当課	危機管理課	実績	0%	10%	13%	100%	100%	100%	100%
			判定	—	C	D	A	A	A	A
取組状況 (R1)	犯罪を未然に防ぎ犯罪の起こりにくい環境をつくるため、平成29年度町内会管理の蛍光灯型防犯灯をLED照明に一括更新した。 引き続き市内の地域防犯の充実を図るため、通学路や危険箇所に防犯灯を設置する町内会に対し、補助金を交付した。（令和元年度実績：43件）									
施策評価 (R1)	【達成率100%、昨年同比】 町内会への補助金交付により、地域での危険箇所について話し合う場も生まれ、犯罪発生の抑止や市民の不安解消につながった。									
5年間総括 (目標の達成 状況、達成 状況に対する 理由等)	夜間不特定多数の人が通行する市内生活道路で、暗くて通行に支障がある場所や防犯上不安のある場所に防犯灯を設置することで、夜間の街頭犯罪を抑止し、犯罪発生件数は減少している。しかし、乗り物窃盗は市内において前年度比で倍増となっているため、市民一人ひとりが施錠するなど防犯対策を確実に実行していただくよう広報活動を進める必要がある。									

※ 判定欄 A:達成率100% B:達成率75%以上 C:達成率50%以上 D:達成率50%未満

基本目標	4 いまあるひと・ものを活用した安全・安心なまちづくり									
基本的方向	(3) 安全・安心な地域づくりの推進									
具体的施策	② 自主防災組織育成事業									
概 要	方面隊や自主防災会など共助となる地域防災力を強化するため、地域の実情に合った防災体制の整備や防災訓練を実施していきます。また、方面隊や自主防災会における防災資機材整備のため、補助制度を確立します。									
重要業績評価指標 (KPI)	指標	防災訓練参加者 【17,299人→18,000人】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—	17,439人	17,579人	17,720人	17,860人	18,000人	18,000人
	担当課	危機管理課	実績	17,299人	9,191人	17,137人	17,541人	16,913人	17,109人	17,109人
			判定	—	D	D	C	D	B	B
	指標	防災指導員数 【10人→12人】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—						
	担当課	危機管理課	実績	10人	10人	12人	15人	15人	17人	17人
			判定	—	D	A	A	A	A	A
取組状況 (R1)	広報おまえぎきやCATV音声告知、各町内会による班回覧等により訓練参加を促すことにより、市民の防災意識の高揚に努め、地域の実情に応じた防災体制の確立と減災の実現を図るため、防災指導員の指導のもと自主防災組織主体の訓練を立案・実施することができた。 また、災害時に迅速な救助・救出活動や情報収集体制が確立できるよう防災資機材整備に対する補助金を交付した。（令和元年度実績：60件）									
施策評価 (R1)	【参加者：達成率95%、昨年度196人増】 【達成率100%、昨年同比】 防災指導員が各地区から17名が選出され、自主防災組織役員の協力・指導の下、市民への災害に対する意識の高揚、避難所の運営や地域住民への情報伝達、在宅避難者の支援など多岐にわたる訓練に取り組むことができた。									
5年間総括 (目標の達成状況、達成状況に対する理由等)	防災指導員の増員により、地域の実情にあった防災訓練が行われている。しかし、新型コロナウイルス感染の拡大に伴い、防災訓練への参加方法についても今後見直しが必要である。 また、新型コロナウイルス感染対策を含む防災体制、避難所体制が急務となっている。新しい生活様式を取り入れた避難所運営、新型コロナウイルスとの複合的な災害に対する防災・減災に向けた取組を早急に進めていく必要がある。									

※ 判定欄 A:達成率100% B:達成率75%以上 C:達成率50%以上 D:達成率50%未満

基本目標	4 いまあるひと・ものを活用した安全・安心なまちづくり									
基本的方向	(3) 安全・安心な地域づくりの推進									
具体的施策	③ 地域医療の確保と連携強化による医療体制づくり									
概 要	・市内に新たに開業しようとする医師や既存の開業医で施設の拡張をしようとする医師に対する資金の補助や、家庭医療センター 開設により地域医療の確保を図ります。 ・総合病院・地域診療所および行政との連絡会議を開催し、連携や役割を分担し、切れ目のない医療が受けられる診療体制を構築します。									
重要業績 評価指標 (KPI)	指標	1 診療所あたりの人口 【3780人→3160人】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—	3,160人	3,160人	3,160人	3,160人	3,160人	3,160人
	担当課	病院管理課 健康づくり課	実績	3,780人	3,720人	2,769人	2,750人	3,254人	2,915人	2,915人
			判定	—	B	A	A	B	A	A
取組状況 (R1)	地域に根差して開業している既存診療所が、今後も当市で継続して診療を続けられるよう設置された医療機器等整備支援事業補助金について、医事会計システム・超音波画像診断装置・電子カルテ・X線撮影装置の導入に伴う2件の補助交付を行った。また、市内三師会（医師会、歯科医師会、薬剤師会）所属の医師等と行政の連絡会など、各種の連絡会議を通じて話し合いの場を持ち、地域医療の確保と連携強化に取り組んだ。									
施策評価 (R1)	【達成率100%、昨年度より339人の減】 H30年度医師死亡により2診療所が閉院・休診となっていたが、1診療所が医師を確保し再開された。また、医療機器等整備支援事業補助金については、審査委員会において適切に審議し交付手続きを行った。									
5年間総括 (目標の達成 状況、達成 状況に対す る理由等)	診療所開設資金支援事業及び医療機器等整備支援事業により、市内への新たな4つの診療所の開業や、既存の開業医での施設拡張が進み、地域医療の確保は着実に進んでいる。また、令和2年度に新たな診療科（耳鼻科）の診療所が開院予定である。今後は、開業医の高齢化による閉院・休診等への対策の検討が必要になる。 連携強化については、多様な話し合いの場を持つことができたが、連携に向けての取り組みには、各医療機関の事情や考え方の違いもあるため、連携強化を進めるため粘り強く話し合う必要がある。									

※ 判定欄 A:達成率100% B:達成率75%以上 C:達成率50%以上 D:達成率50%未満

基本目標	4 いまあるひと・ものを活用した安全・安心なまちづくり									
基本的方向	(4) 地域連携の推進									
具体的施策	① 地域を結ぶ移動手段の確保									
概 要	自主運行バスや地域協働バスといった市内の公共交通を維持するための現在の取り組みを継続しながらも、利用者のニーズや利用実態に合わせたデマンドタクシーなどの新たな運行形態の導入に向けた検討を行います。									
重要業績 評価指標 (KPI)	指標	新たな運行形態を5年 後までに導入 【5年後までに導入】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—						導入
	担当課	企画政策課	実績	—	検討	検討	検討	検討	検討	検討
			判定	—	D	D	D	D	D	D
取組状況 (R1)	自主運行バス事業の実施や地域公共交通確保維持改善事業（国庫補助）の負担により、市民の生活バス路線の維持を図り、学生や高齢者等の交通手段を確保するとともに、高松地区において、新たな地域協働バスの運行を開始した。 また、持続可能な公共交通のあり方について、関係者間で共通理解を図り、計画的かつ着実に取組を推進していくことを目的として、「御前崎市地域公共交通網形成計画」を策定した。									
施策評価 (R1)	【達成率0％、昨年度と同比】 「御前崎市地域公共交通網形成計画」策定のため、市民アンケート調査、事業者へのヒアリング調査を実施し、ニーズや事業実態を把握した。 引き続き、持続可能な公共交通、自動運転などの新たなモビリティサービスの実現に向け、地域住民、交通事業者、行政が一体となり取り組んでいく必要がある。									
5年間総括 (目標の達成 状況、達成 状況に対す る理由等)	5年間で新たな運行形態の導入には至らなかったが、地域協働バスについては、1地域から5地域まで運行が拡大され、利用者の満足度も高く、地域に定着したサービスとして運用されている。 今後は、「御前崎市地域公共交通網形成計画」をもとに、公共交通ネットワークの再構築、利用環境の充実、利用促進・利用体制の構築を図っていく。									

※ 判定欄 A:達成率100% B:達成率75%以上 C:達成率50%以上 D:達成率50%未満

基本目標	4 いまあるひと・ものを活用した安全・安心なまちづくり									
基本的方向	(4) 地域連携の推進									
具体的施策	② 周辺自治体や大学、金融機関との連携									
概 要	本市だけでは解決できない課題や広域的な取り組みにより市民サービスの向上が図られる事業などに対して、積極的に周辺市町や大学、金融機関との連携を検討します。									
重要業績 評価指標 (KPI)	指標	周辺自治体などとの広域連携による組織の数 【8件→9件】		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	最終
			目標	—						9件
	担当課		実績	8件	8件	8件	8件	10件	10件	10件
			判定	—	D	D	D	A	A	A
取組状況 (R1)	菊川市と男女共同参画の取組として職員研修の実施、静岡大学のフィールドワークとしての連携を通した地域活性化の推進を図った。また、池新田高校へは、地域探求（地元を知る）を通し、市内での就職・定住に向け取り組んだ。									
施策評価 (R1)	【達成率100%、昨年度と同比】 新たな組織との連携はないものの、研修や授業を通し広域的な取り組みが図られた。引き続き広域連携組織数を増やしていくとともに、連携内容の充実が必要とされる。									
5年間総括 (目標の達成 状況、達成 状況に対する理由等)	行政間の広域連携は継続的に取り組んでいるが、住民ニーズの多様化、業務の効率化を考えると、まだまだ広域連携の研究が必要であり、高校や大学との連携に対しては、全庁的に取り組んでいく必要がある。また、今後は企業との包括連携を推進し、官民連携したまちづくりを図っていく。									

※ 判定欄 A:達成率100% B:達成率75%以上 C:達成率50%以上 D:達成率50%未満